

平成30年度

豊明市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

豊明市監査委員

豊 監 第 45 号

令和元年8月16日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 近 藤 裕 英

平成30年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

平成30年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
1 総括	4
2 一般会計	13
3 特別会計	43
4 財産に関する調書	60
むすび	63
平成30年度豊明市基金運用状況審査意見	66

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

平成30年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度豊明市一般会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年6月17日から令和元年7月12日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

平成30年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 36,772,441,316 円、歳出 35,112,910,658 円で、差引残額は 1,659,530,658 円である。

前年度に比較して、歳入 157,462,752 円 (0.4%) の減少、歳出 176,297,291 円 (0.5%) の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表-1】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		30	29	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決算 総 額	歳 入	36,772,441,316	36,929,904,068	△157,462,752	△0.4
	歳 出	35,112,910,658	34,936,613,367	176,297,291	0.5
	差引残額	1,659,530,658	1,993,290,701	△333,760,043	△16.7

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 22,561,530,348 円を、前年度決算額 21,774,207,710 円に比較すると 787,322,638 円 (3.6%) の増加となっている。

歳出決算額については 21,178,416,900 円で、前年度決算額 20,393,957,494 円に比較すると 784,459,406 円 (3.8%) の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,383,113,448 円である。

また、特別会計 (9 会計) の歳入決算額 14,210,910,968 円を、前年度決算額 15,155,696,358 円に比較すると 944,785,390 円 (6.2%) の減少となっている。

歳出決算額については 13,934,493,758 円で、前年度決算額 14,542,655,873 円に比較すると 608,162,115 円 (4.2%) の減少となっており、歳入歳出差引残額は 276,417,210 円である。

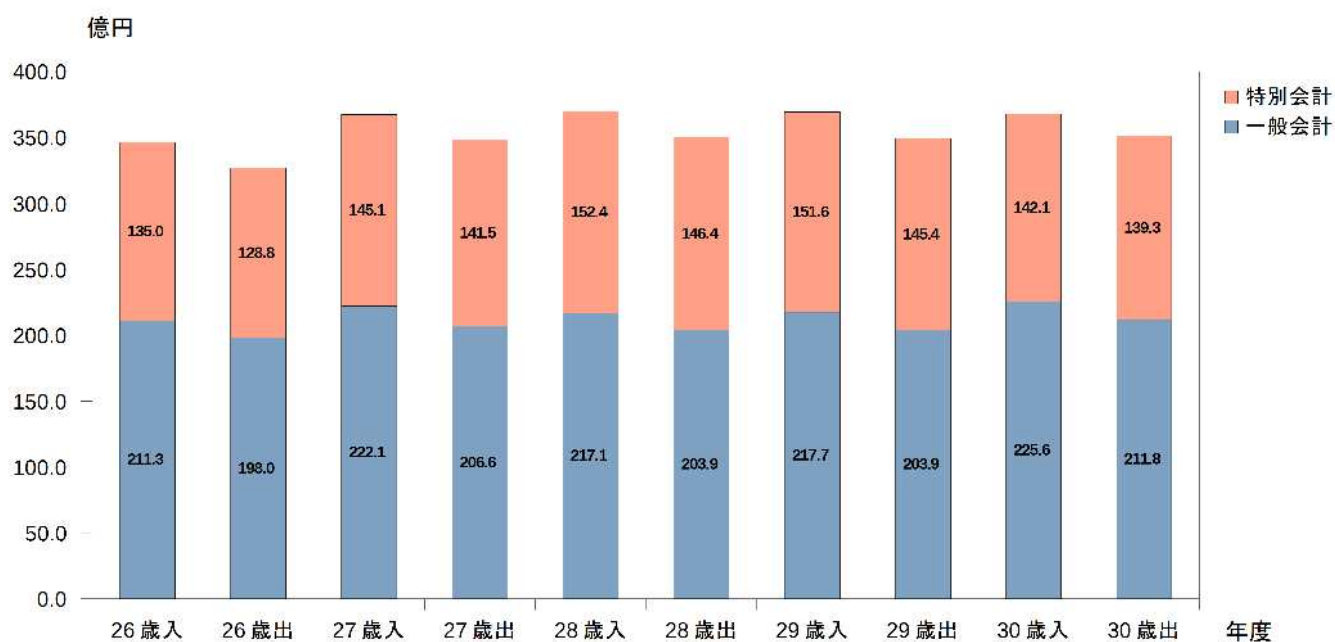
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表-2】のとおりである。

(単位 円)

区分		歳入	歳出	差引残額
会計別	一般会計	22,561,530,348	21,178,416,900	1,383,113,448
	特別会計	14,210,910,968	13,934,493,758	276,417,210
内訳	国民健康保険	6,723,994,678	6,674,489,534	49,505,144
	下水道事業	1,380,797,017	1,356,059,500	24,737,517
	土地取得	554,340	554,340	0
	墓園事業	32,545,666	20,154,415	12,391,251
	農村集落家庭排水施設	108,379,912	78,833,492	29,546,420
	有料駐車場事業	58,331,715	55,240,891	3,090,824
	介護保険	4,842,533,616	4,698,264,582	144,269,034
	後期高齢者医療	943,635,234	941,773,878	1,861,356
	水上太陽光発電事業	120,138,790	109,123,126	11,015,664
合計	36,772,441,316	35,112,910,658	1,659,530,658	

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を過去５年間についてみると、[グラフ－１]のとおりである。



[グラフ－１]

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 279,755,240 円 (0.8%) の減少、歳出 54,004,803 円 (0.2%) の増加となっている。

(単位 円)

会計別 \ 区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	22,540,927,348	19,057,142,555	3,483,784,793
特別会計純計決算額	12,089,636,623	13,913,890,758	△1,824,254,135
合 計	34,630,563,971	32,971,033,313	1,659,530,658

(重複額については、決算資料の２純計総括分析表 (P 70、P 71) 参照)

【表－３】

(単位 円)

会計別 \ 区 分	形式収支 A	翌年度へ繰越すべき財源 B	実質収支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単年度収支 (C－D) E	
一 般 会 計	1,383,113,448	158,909,000	1,224,204,448	1,210,766,336	13,438,112	
特 別 会 計	276,417,210	68,000	276,349,210	574,187,485	△297,838,275	
内 訳	国民健康保険	49,505,144	0	49,505,144	284,984,167	△235,479,023
	下水道事業	24,737,517	68,000	24,669,517	34,058,345	△9,388,828
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	12,391,251	0	12,391,251	17,742,572	△5,351,321
	農村集落家庭排水施設	29,546,420	0	29,546,420	20,172,249	9,374,171
	有料駐車場事業	3,090,824	0	3,090,824	1,908,645	1,182,179
	介護保険	144,269,034	0	144,269,034	201,857,340	△57,588,306
	後期高齢者医療	1,861,356	0	1,861,356	286,456	1,574,900
	水上太陽光発電事業	11,015,664	0	11,015,664	13,177,711	△2,162,047
合 計	1,659,530,658	158,977,000	1,500,553,658	1,784,953,821	△284,400,163	

【表－４】

【表－４】で見るとおり、一般会計の形式収支は 1,383,113,448 円で、翌年度へ繰越すべき財源 158,909,000 円を差し引いた後の実質収支は 1,224,204,448 円となっている。特別会計については、形式収支は 276,417,210 円で、実質収支は 276,349,210 円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は、一般会計において 13,438,112 円の増加、特別会計では 297,838,275 円の減少となっている。特別会計におけるマイナス要因は、形式収支の減少によるものである。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 10,104,156 千円であり、前年度に比較して 219,313 千円 (2.2%) の増加、また基準財政収入額は 9,195,062 千円であり、前年度に比較して 158,065 千円 (1.7%) の増加となった。

その結果、財政力指数 (3ヶ年平均) は 0.91 となり、前年度 0.91 と変動がなかった。また、平成 30 年度の単年度の財政力指数についても 0.91 となり、前年度と変動がなかった。

財政力指数の推移

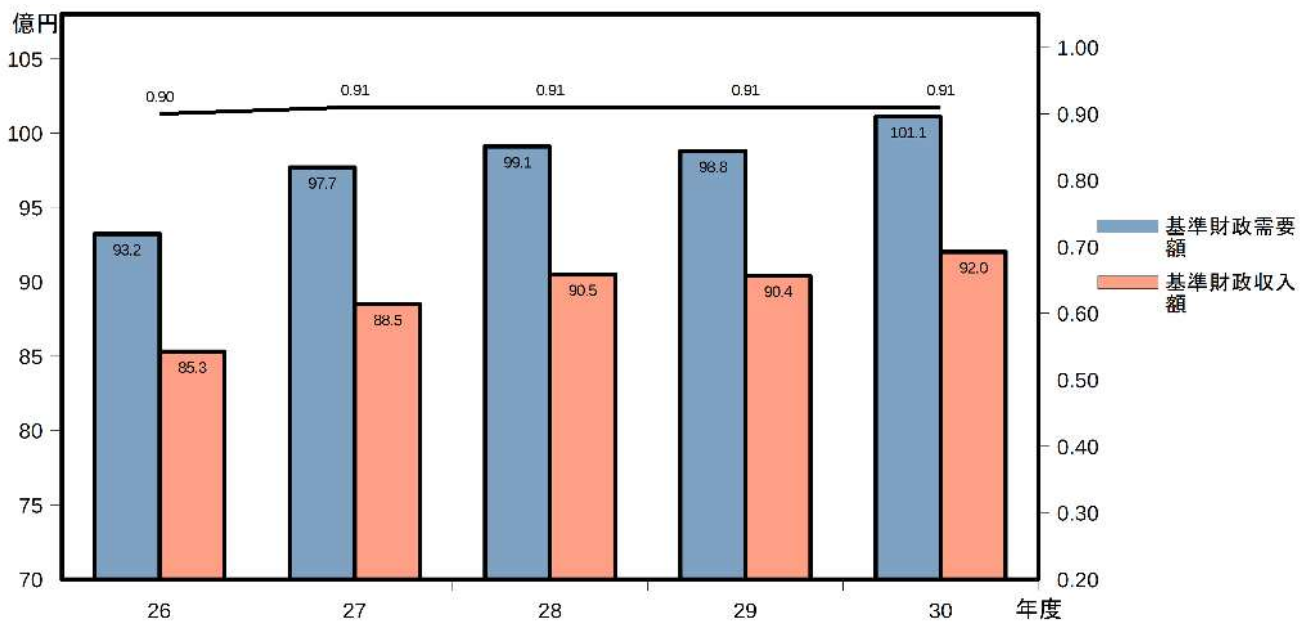
(単位 千円)

区 分 \ 年 度	28	29	30
基準財政需要額	9,912,478	9,884,843	10,104,156
基準財政収入額	9,045,896	9,036,997	9,195,062
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	0.91	0.91
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.00	1.04	---
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.96	0.99	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-5】

また、財政力指数の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-2]のとおりである。



[グラフー2]

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70～80%程度におさまることが望ましいとされているが、平成29年度の全国の市町村全体の平均が 92.8%、また、県内都市では 70%台が4団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 87.1%で、前年度より 2.0ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

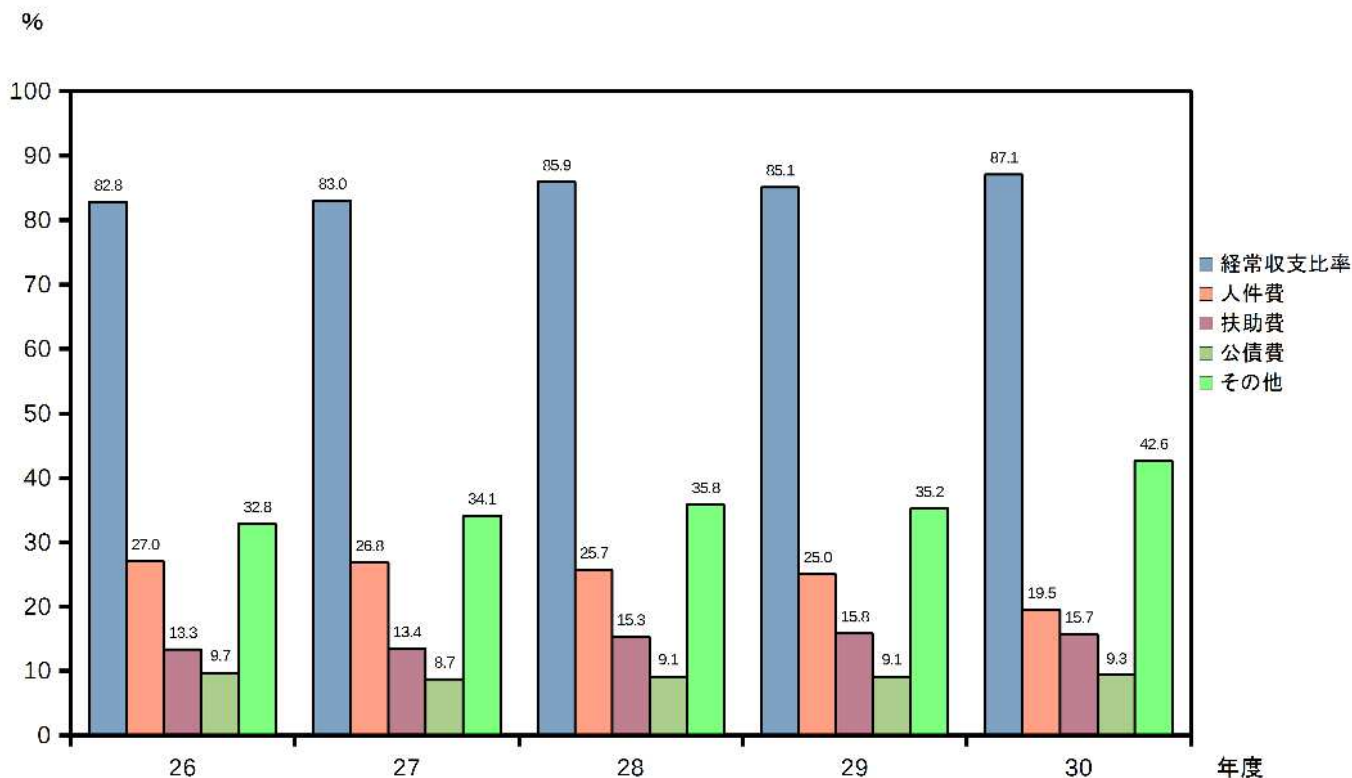
区 分 \ 年 度		28	29	30
経常一般財源収入額 (A)		13,124,966	13,521,514	13,628,763
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)		11,277,193	11,509,084	11,948,017
経常収支比率 (B / A)		85.9	85.1	87.1
内 訳	人 件 費	25.7	25.0	19.5
	扶 助 費	15.3	15.8	15.7
	公 債 費	9.1	9.1	9.3
	そ の 他	35.8	35.2	42.6
県内都市平均		84.2	86.1	---
県内都市類似団体平均		88.2	89.2	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表ー6】

(注) 経常一般財源収入額は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-3]のとおりである。



[グラフ-3]

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

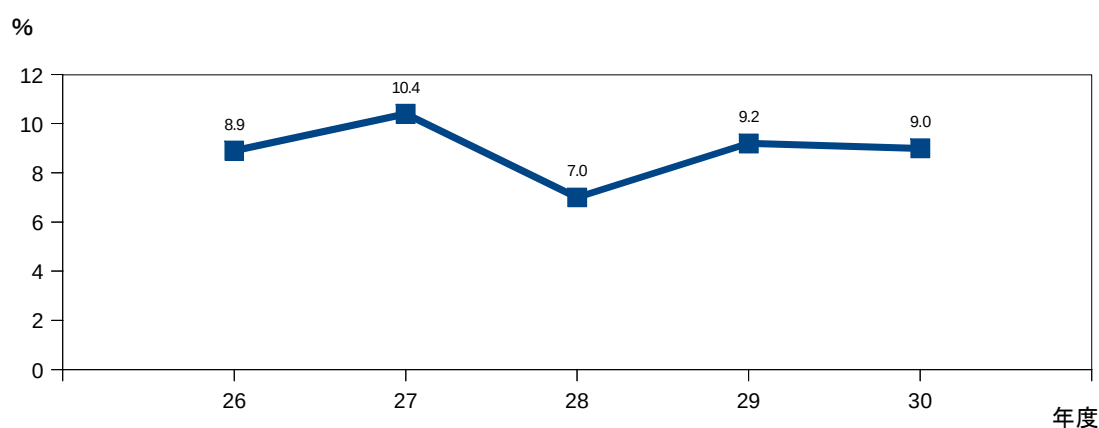
(単位 千円、%)

区 分		28	29	30
実質収支A (普通会計より算出)		927,942	1,228,508	1,236,596
標準財政規模	標準税収入額等	11,605,611	11,578,128	11,796,931
	普通交付税額	858,427	840,048	921,361
	臨時財政対策債発行可能額	758,120	886,791	990,064
	計 B	13,222,158	13,304,967	13,688,356
実質収支比率 A/B×100		7.0	9.2	9.0

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

また、実質収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-4]のとおりである。



[グラフ-4]

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 20,156,795,531 円であった。

本年度中の市債の借入額 1,400,400,000 円の内訳は、一般会計 1,288,500,000 円、特別会計 111,900,000 円である。

また、元金償還額 1,892,746,971 円の内訳は、一般会計 1,180,775,455 円、特別会計 711,971,516 円である。

この結果、本年度末現在高 19,664,448,560 円で、前年度に比較すると特別会計で 124,943,918 円の減少となっているものの、一般会計では 72,976,219 円の増加となっており、全体で 492,346,971 円 (2.4%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

市債の現在高状況

(単位 円)

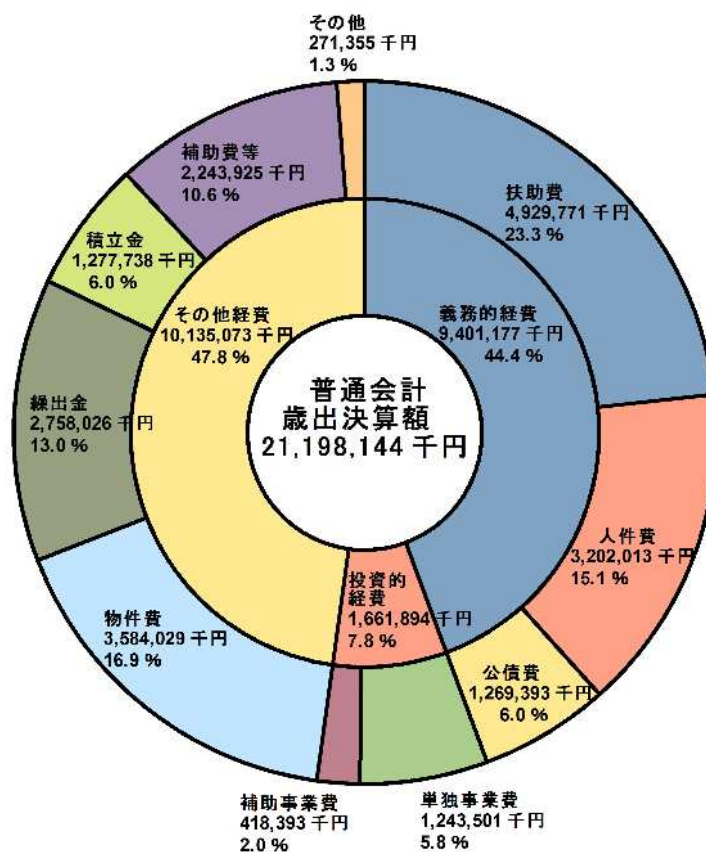
会計別	区分	29年度末 現在高	30年度中		30年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		13,646,584,276	1,288,500,000	1,180,775,455	13,754,308,821
特別会計		6,510,211,255	111,900,000	711,971,516	5,910,139,739
内訳	下水道事業	5,778,764,073	95,600,000	593,401,710	5,280,962,363
	墓園事業	73,160,000	0	8,128,000	65,032,000
	農村集落家庭排水施設	69,610,937	16,300,000	5,138,899	80,772,038
	有料駐車場事業	96,328,268	0	37,371,973	58,956,295
	水上太陽光発電事業	492,347,977	0	67,930,934	424,417,043
合計		20,156,795,531	1,400,400,000	1,892,746,971	19,664,448,560

【表－8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、次のグラフのとおりである。

(その他の内訳) 維持補修費 184,992千円 (0.9%)
 投資及び出資金・貸付金 84,990千円 (0.4%)



義務的経費は、前年度に比較して 541,261 千円（5.4%）の減少であり、人件費 624,568 円（16.3%）が減少したことによるものである。構成比は 44.4%で、前年度 48.7%に比較し 4.3 ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度に比較して 431,474 千円（20.6%）の減少であり、普通建設事業における補助事業費が 26,798 千円（6.8%）と増加しているものの、単独事業費が 458,272 千円（26.9%）減少したことによるものである。構成比は 7.8%で、前年度 10.3%に比較して 2.4 ポイント下回っている。

その他経費については、前年度に比較して 1,756,426 千円（21.0%）の増加であり、これは補助費等 983,576 千円、積立金 454,058 千円が増加したためである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 22,561,530,348 円で、予算現額 22,934,652,880 円に対し、373,122,532 円（1.6%）の減収である。

また、前年度の歳入決算額 21,774,207,710 円と比較すると 787,322,638 円（3.6%）の増収となっている。

これは主に、歳入のうち配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、使用料及び手数料が減収したものの県支出金、繰入金及び諸収入が増収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、配当割交付金 11,114,000 円（14.2%）、株式等譲渡所得割交付金 24,702,000 円（32.8%）、使用料及び手数料 9,757,897 円（6.9%）が減収している反面、県支出金 132,326,400 円（11.5%）、繰入金 200,802,800 円（29.5%）、諸収入 138,078,549 円（20.2%）が増収となっている。

収入未済額は 487,973,778 円で、前年度 361,459,145 円に比較すると 126,514,633 円（35.0%）増加している。主なものは、市税 263,447,063 円、国庫支出金 202,621,000 円である。

不納欠損額は 8,550,726 円で、前年度 10,488,542 円に比較すると 1,937,816 円（18.5%）減少している。主なものは、市税 7,219,426 円である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
30	22,934,652,880	23,058,003,852	22,561,530,348	8,550,726	487,973,778	△373,122,532	98.4	97.8
29	21,720,331,000	22,146,109,697	21,774,207,710	10,488,542	361,459,145	53,876,710	100.2	98.3
28	21,810,193,141	22,206,199,863	21,706,599,302	42,077,728	457,615,733	△103,593,839	99.5	97.8

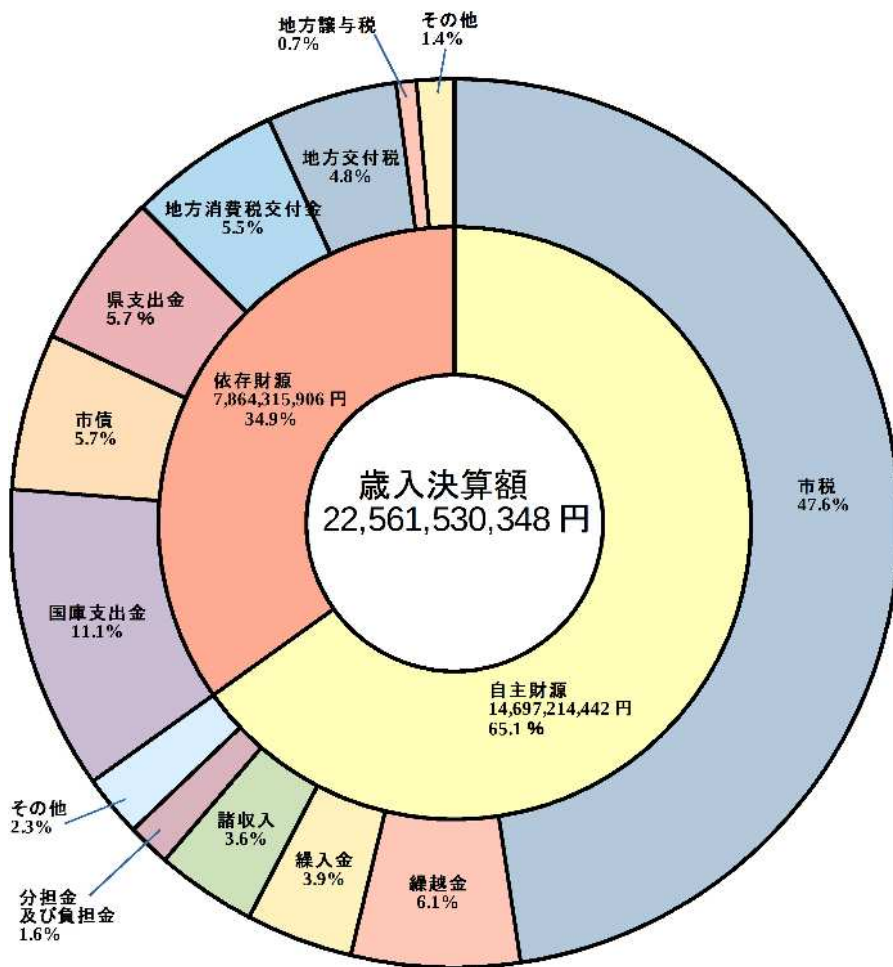
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,746,010,941	47.6	10,724,786,850	49.3	21,224,091	0.2
2	地方譲与税	165,297,000	0.7	163,735,000	0.8	1,562,000	1.0
3	利子割交付金	23,518,000	0.1	22,863,000	0.1	655,000	2.9
4	配当割交付金	66,969,000	0.3	78,083,000	0.4	△11,114,000	△14.2
5	株式等譲渡所得割交付金	50,685,000	0.2	75,387,000	0.3	△24,702,000	△32.8
6	地方消費税交付金	1,249,878,000	5.5	1,219,037,000	5.6	30,841,000	2.5
7	自動車取得税交付金	95,315,000	0.4	87,379,000	0.4	7,936,000	9.1
8	地方特例交付金	60,898,000	0.3	53,363,000	0.2	7,535,000	14.1
9	地方交付税	1,073,955,000	4.8	996,062,000	4.6	77,893,000	7.8
10	交通安全対策特別交付金	11,274,000	0.1	12,510,000	0.1	△1,236,000	△9.9
11	分担金及び負担金	355,132,445	1.6	350,240,420	1.6	4,892,025	1.4
12	使用料及び手数料	130,842,450	0.6	140,600,347	0.6	△9,757,897	△6.9
13	国庫支出金	2,496,466,973	11.1	2,461,369,966	11.3	35,097,007	1.4
14	県支出金	1,281,559,933	5.7	1,149,233,533	5.3	132,326,400	11.5
15	財産収入	125,279,064	0.6	10,077,887	0.0	115,201,177	1,143.1
16	寄附金	253,959,000	1.1	252,983,702	1.2	975,298	0.4
17	繰入金	882,452,000	3.9	681,649,200	3.1	200,802,800	29.5
18	繰越金	1,380,250,216	6.1	1,317,837,028	6.1	62,413,188	4.7
19	諸収入	823,288,326	3.6	685,209,777	3.1	138,078,549	20.2
20	市 債	1,288,500,000	5.7	1,291,800,000	5.9	△3,300,000	△0.3
	合 計	22,561,530,348	100.0	21,774,207,710	100.0	787,322,638	3.6

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	自動車取得税交付金	0.4%
	配当割交付金	0.3%
	地方特例交付金	0.3%
	株式等譲渡所得割交付金	0.2%
	利子割交付金	0.1%
	交通安全対策特別交付金	0.1%



(自主財源：その他内訳)	寄附金	1.1%
	使用料及び手数料	0.6%
	財産収入	0.6%

自主財源は、前年度に比較すると 533,829,231 円 (3.8%) 増収しており、構成比率は 65.1%で、前年度より 0.1%上回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 253,493,407 円 (3.3%) 増収している。

(資料 P 84、P 85 参照)

第1款 市 税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
30	10,368,977,000	11,016,626,430	10,746,010,941	7,219,426	263,447,063	377,033,941	103.6	97.5
29	10,283,334,000	11,017,514,059	10,724,786,850	8,829,822	283,906,287	441,452,850	104.3	97.3
増減	85,643,000	△887,629	21,224,091	△1,610,396	△20,459,224	△64,418,909	△0.7	0.2

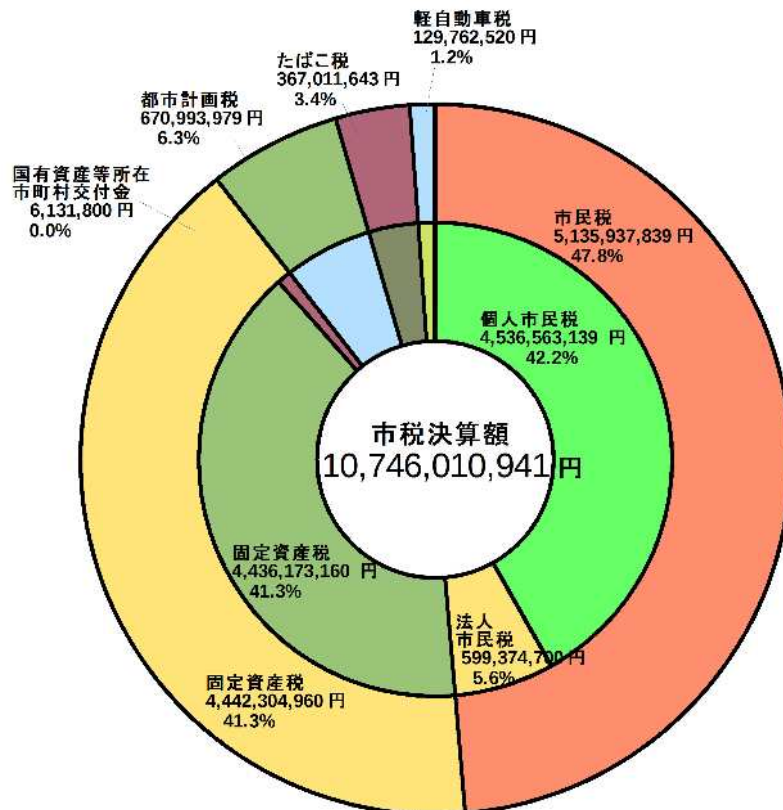
収入済額を前年度に比較すると 21,224,091 円 (0.2%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 11,405,889 円 (0.2%) の増収となっている。その内訳である個人市民税は 34,758,889 円 (0.8%) の増収、法人市民税は 23,353,000 円 (3.8%) の減収となっている。

また、固定資産税は 8,274,087 円 (0.2%)、軽自動車税は 5,973,698 円 (4.8%)、都市計画税は 7,840,706 円 (1.2%) の増収となっているが、たばこ税は 12,270,289 円 (3.2%) 減収している。

なお、収入済額には市民税 50,000 円、固定資産税 1,000 円の戻出未済額が含まれている。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市 税 決 算 額	人 口		1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
			人	世 帯 数		
30		10,746,010,941	68,728	29,491	156,355	364,381
29		10,724,786,850	68,802	29,240	155,879	366,785
28		10,586,548,201	68,674	28,947	154,157	365,722

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30	10,733,560,243	10,626,683,938	99.0	283,066,187	119,327,003	42.2	11,016,626,430	10,746,010,941	97.5
29	10,687,509,827	10,579,114,950	99.0	330,004,232	145,671,900	44.1	11,017,514,059	10,724,786,850	97.3

市税の収入率は、現年課税分では前年度と同じ比率で 99.0%、滞納繰越分では 42.2%で、前年度より 1.9 ポイント下回っている。全体では 97.5%、前年度より 0.2 ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 20,459,224 円 (7.2%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	29		30	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		39	1,125,079	39	1,239,193
地方税法第15条の7 第5項		1	42,512	1	174,497
地方税法第18条 第1項		201	7,662,231	171	5,805,736
計		241	8,829,822	211	7,219,426

本年度は 7,219,426 円の不納欠損処分がされており、前年度 8,829,822 円と比較すると 1,610,396 円 (18.2%) の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
30		150,000,000	165,297,000	165,297,000	15,297,000	110.2	100.0
29		140,000,000	163,735,000	163,735,000	23,735,000	117.0	100.0
増減		10,000,000	1,562,000	1,562,000	△8,438,000	△6.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,562,000 円 (1.0%) の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 47,727,000 円、自動車重量譲与税 117,570,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
30		10,000,000	23,518,000	23,518,000	13,518,000	235.2	100.0
29		10,000,000	22,863,000	22,863,000	12,863,000	228.6	100.0
増減		0	655,000	655,000	655,000	6.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 655,000 円 (2.9%) の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
30		56,379,000	66,969,000	66,969,000	10,590,000	118.8	100.0
29		57,320,000	78,083,000	78,083,000	20,763,000	136.2	100.0
増減		△941,000	△11,114,000	△11,114,000	△10,173,000	△17.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 11,114,000 円 (14.2%) の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	60,000,000	50,685,000	50,685,000	△9,315,000	84.5	100.0
29	60,000,000	75,387,000	75,387,000	15,387,000	125.6	100.0
増減	0	△24,702,000	△24,702,000	△24,702,000	△41.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 24,702,000 円 (32.8%) の減収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	1,220,000,000	1,249,878,000	1,249,878,000	29,878,000	102.4	100.0
29	1,120,000,000	1,219,037,000	1,219,037,000	99,037,000	108.8	100.0
増減	100,000,000	30,841,000	30,841,000	△69,159,000	△6.4	0.0

収入済額を前年度に比較すると 30,841,000 円 (2.5%) の増収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	75,000,000	95,315,000	95,315,000	20,315,000	127.1	100.0
29	60,000,000	87,379,000	87,379,000	27,379,000	145.6	100.0
増減	15,000,000	7,936,000	7,936,000	△7,064,000	△18.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 7,936,000 円 (9.1%) の増収である。

第8款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	60,898,000	60,898,000	60,898,000	0	100.0	100.0
29	53,363,000	53,363,000	53,363,000	0	100.0	100.0
増減	7,535,000	7,535,000	7,535,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 7,535,000 円 (14.1%) の増収である。

第9款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	1,056,587,000	1,073,955,000	1,073,955,000	17,368,000	101.6	100.0
29	990,048,000	996,062,000	996,062,000	6,014,000	100.6	100.0
増減	66,539,000	77,893,000	77,893,000	11,354,000	1.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 77,893,000 円 (7.8%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 901,361,000 円、特別交付税 172,594,000 円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	28		29		30	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	858,427,000	100.0	840,048,000	97.9	901,361,000	105.0
特別交付税	167,645,000	100.0	156,014,000	93.1	172,594,000	103.0
計	1,026,072,000	100.0	996,062,000	97.1	1,073,955,000	104.7

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	12,000,000	11,274,000	11,274,000	△726,000	94.0	100.0
29	12,000,000	12,510,000	12,510,000	510,000	104.3	100.0
増減	0	△1,236,000	△1,236,000	△1,236,000	△10.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,236,000 円 (9.9%) の減収である。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
分担金	---	---	---	---	---	---	---	---
負担金	349,924,000	363,498,095	355,132,445	1,331,300	7,034,350	5,208,445	101.5	97.7
計	349,924,000	363,498,095	355,132,445	1,331,300	7,034,350	5,208,445	101.5	97.7

収入済額を前年度に比較すると 4,892,025 円 (1.4%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 325,141,660 円、収入未済額 7,034,350 円、不納欠損額 1,331,300 円である。なお、本年度分の分担金収入はない。

第12款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
使用料	90,747,000	98,203,160	98,203,160	0	0	7,456,160	108.2	100.0
手数料	31,959,000	32,640,250	32,639,290	0	960	680,290	102.1	100.0
計	122,706,000	130,843,410	130,842,450	0	960	8,136,450	106.6	100.0

収入済額を前年度に比較すると 9,757,897 円 (6.9%) の減収である。

使用料の主なものは、児童館等使用料 20,555,510 円、保健衛生使用料 25,740,702 円、道路・河川使用料 27,368,287 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 22,601,850 円、環境衛生手数料 9,459,540 円である。

収入未済額は、環境衛生手数料 960 円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	29 年 度 と の 比 較		
					収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料	9,333,000	9,824,882	105.3	9,800,615	24,267	0.2
	民生使用料	23,127,000	24,545,780	106.1	22,234,780	2,311,000	10.4
	衛生使用料	20,007,000	25,748,070	128.7	22,376,568	3,371,502	15.1
	労働使用料	3,328,000	3,400,690	102.2	3,324,260	76,430	2.3
	農林水産業 使用料	861,000	1,045,980	121.5	943,300	102,680	10.9
	土木使用料	27,439,000	27,468,432	100.1	27,447,878	20,554	0.1
	消防使用料	---	---	---	51,384	---	---
	教育使用料	6,652,000	6,169,326	92.7	20,594,282	△14,424,956	△70.0
	計	90,747,000	98,203,160	108.2	106,773,067	△8,569,907	△8.0
手数料	総務手数料	22,216,000	22,601,850	101.7	22,855,500	△253,650	△1.1
	民生手数料	14,000	0	0.0	0	0	---
	衛生手数料	9,201,000	9,459,540	102.8	9,220,380	239,160	2.6
	農林水産業 手 数 料	1,000	0	0.0	0	0	---
	土木手数料	526,000	577,900	109.9	650,900	△73,000	△11.2
	消防手数料	---	---	---	1,100,500	---	---
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	31,959,000	32,639,290	102.1	33,827,280	△1,187,990	△3.5
合 計	122,706,000	130,842,450	106.6	140,600,347	△9,757,897	△6.9	

第13款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
国庫負担金	2,336,725,000	2,158,253,528	2,158,253,528	0	△178,471,472	92.4	100.0
国庫補助金	368,864,000	366,678,386	164,057,386	202,621,000	△204,806,614	44.5	44.7
委 託 金	14,201,000	12,637,059	12,637,059	0	△1,563,941	89.0	100.0
国庫交付金	162,646,000	161,519,000	161,519,000	0	△1,127,000	99.3	100.0
計	2,882,436,000	2,699,087,973	2,496,466,973	202,621,000	△385,969,027	86.6	92.5

収入済額を前年度に比較すると 35,097,007 円 (1.4%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 393,383,764 円、児童福祉費負担金 1,013,137,418 円、生活保護費負担金 516,859,800 円である。

国庫補助金の主なものは、心身障害者福祉費補助金 32,905,000 円、学校施設整備費補助金 55,198,000 円である。

また、国庫補助金における収入未済額 202,621,000 円は、学校施設整備費補助金 149,222,000 円、商工振興費補助金 53,399,000 円で令和元年度への繰越事業の未収入特定財源として繰り越しされている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 11,395,849 円である。

国庫交付金の主なものは、道路橋梁費交付金 97,780,000 円である。

第14款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	809,123,000	747,916,908	747,916,908	0	△61,206,092	92.4	100.0
県補助金	430,095,000	382,937,152	382,937,152	0	△47,157,848	89.0	100.0
委託金	152,384,000	149,472,437	149,472,437	0	△2,911,563	98.1	100.0
県交付金	1,073,000	1,233,436	1,233,436	0	160,436	115.0	100.0
計	1,392,675,000	1,281,559,933	1,281,559,933	0	△111,115,067	92.0	100.0

収入済額を前年度に比較すると 132,326,400 円 (11.5%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 189,632,619 円、児童福祉費負担金 245,645,798 円、保険基盤安定負担金 126,589,938 円である。

県補助金の主なものは、心身障害者福祉費補助金 23,133,245 円、福祉医療費補助金 215,853,000 円、児童福祉費補助金 27,943,000 円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 116,085,306 円、選挙費委託金 27,397,042 円である。

県交付金の主なものは、市町村事務移譲交付金 1,156,674 円である。

第15款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	2,855,000	2,920,115	2,920,115	0	65,115	102.3	100.0
財産売払収入	119,210,000	122,358,949	122,358,949	0	3,148,949	102.6	100.0
計	122,065,000	125,279,064	125,279,064	0	3,214,064	102.6	100.0

収入済額を前年度に比較すると 115,201,177 円 (1,143.1%) の増収である。これは、土地建物売払代金が増収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子及び名古屋競馬株主配当金 2,069,806 円、財産売払収入で土地建物売払代金 122,358,949 円である。

第16款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
30	252,487,000	253,959,000	253,959,000	1,472,000	100.6	100.0
29	254,424,000	252,983,702	252,983,702	△1,440,298	99.4	100.0
増減	△1,937,000	975,298	975,298	2,912,298	1.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 975,298 円 (0.4%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 225,630,000 円、ふるさと豊明応援寄附金 22,599,000 円である。

第17款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
30	882,452,000	882,452,000	882,452,000	0	100.0	100.0
29	681,650,000	681,649,200	681,649,200	△800	100.0	100.0
増減	200,802,000	200,802,800	200,802,800	800	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 200,802,800 円 (29.5%) の増収である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金 861,849,000 円、水上太陽光発電事業特別会計繰入金 20,603,000 円である。

第18款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
30	1,380,249,880	1,380,250,216	1,380,250,216	336	100.0	100.0
29	1,317,837,000	1,317,837,028	1,317,837,028	28	100.0	100.0
増減	62,412,880	62,413,188	62,413,188	308	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 62,413,188 円 (4.7%) の増収である。

第19款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
30	569,817,000	838,158,731	823,288,326	0	14,870,405	253,471,326	144.5	98.2
29	564,803,000	696,129,032	685,209,777	0	10,919,255	120,406,777	121.3	98.4
増減	5,014,000	142,029,699	138,078,549	0	3,951,150	133,064,549	23.2	△0.2

収入済額を前年度に比較すると 138,078,549 円 (20.2%) の増収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 80,000,000 円、学校給食費徴収金 259,632,368 円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 216,484,832 円である。

また、収入未済額の内訳は、学校給食費徴収金 3,484,207 円、火葬場等使用料滞納繰越分 143,000 円、生活保護費返還金 4,768,325 円、生活保護費滞納繰越分 6,378,263 円、心身障害者扶助料過年度分返還金 54,900 円、児童扶養手当過年度返還金 41,710 円である。

第20款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
30	1,910,000,000	1,288,500,000	1,288,500,000	△621,500,000	67.5	100.0
29	1,634,900,000	1,291,800,000	1,291,800,000	△343,100,000	79.0	100.0
増減	275,100,000	△3,300,000	△3,300,000	△278,400,000	△11.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 3,300,000 円 (0.3%) の減収である。

市債の内訳は、街路事業債（桜ヶ丘沓掛線改良事業）82,300,000 円、消防施設整備事業債（防火水槽整備事業）8,800,000 円、災害対策事業債（全国瞬時警報システム整備事業）3,000,000 円、学校施設改修事業債（学校施設改修事業）204,400,000 円、臨時財政対策債 990,000,000 円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 21,178,416,900 円で、予算現額 22,934,652,880 円に対して、執行率は 92.3%であり、不用額は 801,305,980 円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 784,459,406 円 (3.8%) の増加となっており、執行率は 1.6ポイント下回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。 (単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	22,934,652,880	21,178,416,900	954,930,000	801,305,980	92.3
29	21,720,331,000	20,393,957,494	454,568,880	871,804,626	93.9
28	21,810,193,141	20,388,762,274	718,334,000	703,096,867	93.5

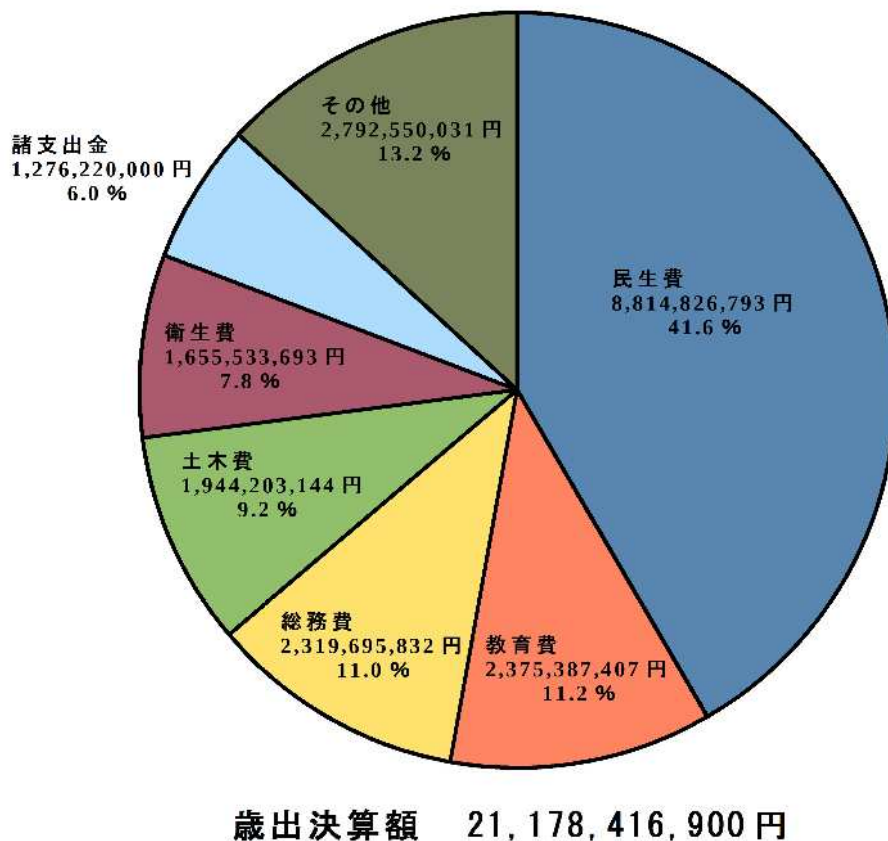
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。 (単位 円、%)

区 分 款 別	30 年度		29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	231,171,559	1.1	234,821,043	1.2	△3,649,484	△1.6
2 総 務 費	2,319,695,832	11.0	2,396,441,609	11.7	△76,745,777	△3.2
3 民 生 費	8,814,826,793	41.6	8,541,894,621	41.9	272,932,172	3.2
4 衛 生 費	1,655,533,693	7.8	1,425,980,101	7.0	229,553,592	16.1
5 労 働 費	14,762,358	0.1	12,625,202	0.1	2,137,156	16.9
6 農 林 水 産 業 費	120,699,216	0.6	126,035,962	0.6	△5,336,746	△4.2
7 商 工 費	303,196,050	1.4	210,917,912	1.0	92,278,138	43.8
8 土 木 費	1,944,203,144	9.2	2,117,045,143	10.4	△172,841,999	△8.2
9 消 防 費	860,669,559	4.1	662,238,304	3.2	198,431,255	30.0
10 教 育 費	2,375,387,407	11.2	2,622,785,330	12.9	△247,397,923	△9.4
11 災 害 復 旧 費	1,372,594	0.0	0	0.0	1,372,594	-
12 公 債 費	1,260,678,695	5.9	1,221,051,267	6.0	39,627,428	3.2
13 諸 支 出 金	1,276,220,000	6.0	822,121,000	4.0	454,099,000	55.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,178,416,900	100.0	20,393,957,494	100.0	784,459,406	3.8

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,260,678,695円 (5.9%)	消防費	860,669,559円 (4.1%)
商工費	303,196,050円 (1.4%)	議会費	231,171,559円 (1.1%)
農林水産業費	120,699,216円 (0.6%)	労働費	14,762,358円 (0.1%)
災害復旧費	1,372,594円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額が増加となった要因については、民生費において国民健康保険特別会計への繰出金、地域型保育事業給付費、衛生費において東部知多衛生組合負担金による増額が大きかったことによるものである。

また、不用額については 801,305,980円を生じているが、予備費 12,303,247円を除くと 789,002,733円（前年度 870,349,766円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 118,126,985円、第3款 民生費 453,800,527円、第4款 衛生費 48,221,969円、第8款 土木費 38,050,056円、第10款 教育費 101,233,633円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	241,179,000	231,171,559	0	10,007,441	95.9
29	239,264,000	234,821,043	0	4,442,957	98.1
増減	1,915,000	△3,649,484	0	5,564,484	△2.2

支出済額を前年度に比較すると 3,649,484円 (1.6%) の減少である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 218,751,943円である。

第2款 総務費

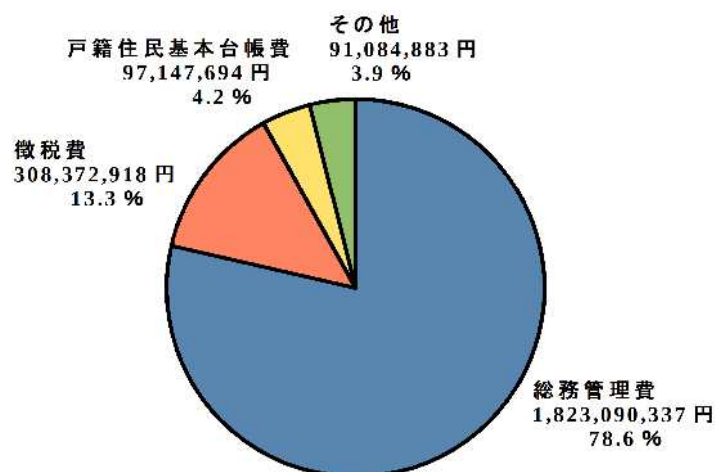
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,443,518,817	2,319,695,832	5,696,000	118,126,985	94.9
29	2,513,685,800	2,396,441,609	1,946,000	115,298,191	95.3
増減	△70,166,983	△76,745,777	3,750,000	2,828,794	△0.4

支出済額を前年度に比較すると 76,745,777円 (3.2%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)	選挙費	32,297,975円 (1.4%)	交通安全対策費	28,260,867円 (1.2%)
	監査委員費	25,600,883円 (1.1%)	統計調査費	4,925,158円 (0.2%)



歳出決算額 2,319,695,832円 執行率 94.9%

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 110,940,684 円 (5.7%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 18,813,689 円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 759,576,521 円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 6,669,145 円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 8,847,180 円である。

会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 26,282,382 円、財政管理費で財務会計管理システムの借上料 7,139,664 円、財産管理費で施設清掃、機械保守等の庁舎維持管理に係る委託料 37,651,828 円、本庁舎本館屋上防水改修工事等の営繕工事費 39,904,920 円、公用車車検整備、公用車運転業務等の公用車管理に係る委託料 19,408,482 円、企画費で公共施設巡回バス負担金 47,790,195 円である。

市民活動推進費で豊明まつり開催委託料 6,500,000 円、区長等報酬 12,421,350 円、行政区への一括交付金 46,947,100 円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算管理に係る委託料 31,313,720 円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 43,751,757 円である。

また、翌年度繰越額 5,696,000 円のうち、企画費で地域創生事務事業費のバス待合所工事費として 2,564,000 円、電算管理費でマイナンバー制度における情報連携に係る電算関係委託料として 3,132,000 円が繰り越しされている。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、企画費では公共施設マネジメント業務委託に係る事業は 1,945,632 円で終了している。

(徴 税 費)

支出済額を前年度に比較すると 25,316,635 円 (8.9%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 31,572,528 円、基幹系業務システム(課税・徴税)等の電算関係借上料 11,657,070 円である。

徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 40,380,748 円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 1,827,996 円 (1.8%) の減少である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 15,244,156 円、戸籍総合システム機器及び基幹系業務システム(住民記録・印鑑証明)等の電算関係借上料 9,719,268 円である。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 8,122,512 円 (33.6%) の増加である。

支出が増加したのは、統一地方選挙の準備に要する費用等によるものである。

支出の主なものは、愛知県知事選挙費で愛知県知事選挙執行事業費 25,624,007 円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 3,403,477 円 (223.7%) の増加である。

支出が増加したのは、住宅・土地統計調査が行われたことによるものである。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 4,138,712 円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 474,178 円 (1.9%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 24,080,213 円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 1,293,899 円 (4.4%) の減少である。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 15,503,265 円、交通指導員報酬 5,635,315 円である。

第3款 民生費

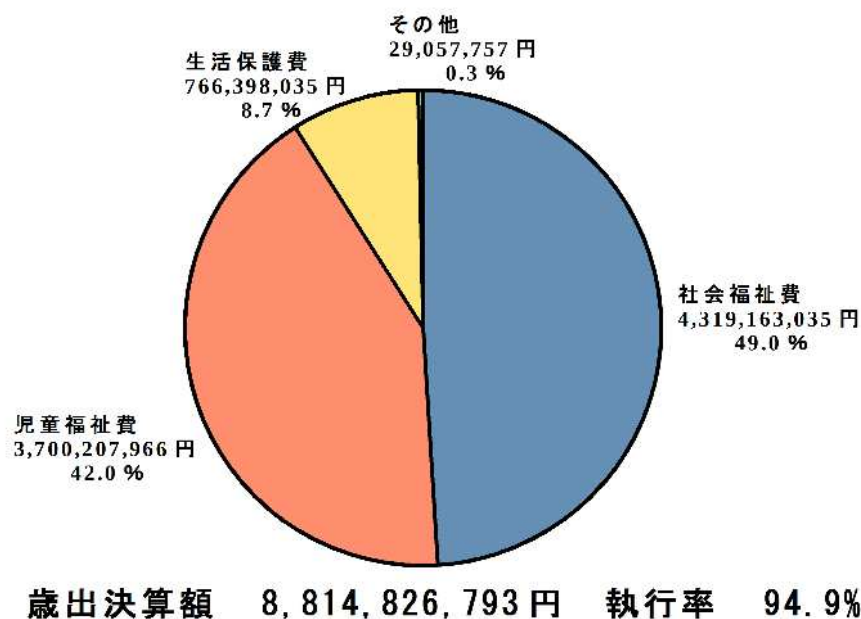
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,290,227,320	8,814,826,793	21,600,000	453,800,527	94.9
29	9,060,931,220	8,541,894,621	0	519,036,599	94.3
増減	229,296,100	272,932,172	21,600,000	△65,236,072	0.6

支出済額を前年度に比較すると 272,932,172 円 (3.2%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 国民年金事務取扱費 29,057,757円(0.3%) 災害救助費 0円(0.0%)



(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 269,599,712円(6.7%)の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員事務委託料 4,497,000円、社会福祉協議会運営費補助金 60,770,879円、国民健康保険特別会計への繰出金 688,250,101円である。

老人福祉費でシルバー人材センター補助金 26,476,000円、老人福祉センターの指定管理料 9,857,036円、老人憩いの家改修等工事費 7,776,000円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 12,827,236円、介護保険特別会計への繰出金 677,961,666円である。

心身障害者福祉費で福祉総合システム保守及び障がい者自立支援給付システム保守等の電算関係委託料 11,791,116円、電算関係借上料 7,086,528円、基幹相談支援センター事業委託料 21,722,193円、成年後見センター運営事業委託料 34,624,000円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,094,878,712円である。福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療等助成費 692,080,518円である。後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 634,128,041円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 131,337,578円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 139,759,797円(3.9%)の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館等管理運営に係る業務報酬 24,813,991円、児童館の指定管理料 96,225,000円、放課後児童健全育成事業委託料 47,898,036円、児童手当費、心身障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,639,490,791円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 344,396,449 円、給食用の賄材料費 87,525,361 円、保育室事業委託料 11,800,500 円、給食業務委託料 58,106,315 円、保育園営繕工事費 59,095,440 円、民間保育所等運営費補助金 22,540,000 円、施設型・地域型保育給付事業整備補助金 33,725,000 円、施設型・地域型保育給付費 454,523,260 円である。

また、翌年度繰越額の 21,600,000 円は、保育費で栄保育園のトイレ改修工事費として繰り越しされている。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 142,696,390 円 (15.7%) の減少である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活保護システム保守等の電算関係委託料 16,583,832 円、生活困窮者自立促進支援事業委託料 21,206,306 円、生活保護費国庫負担金等返還金 48,268,088 円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 657,561,309 円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 6,269,053 円 (27.5%) の増加である。

支出の主なものは、職員人件費 25,988,630 円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,703,755,662	1,655,533,693	0	48,221,969	97.2
29	1,493,943,000	1,425,980,101	25,472,880	42,490,019	95.5
増減	209,812,662	229,553,592	△25,472,880	5,731,950	1.7

支出済額を前年度に比較すると 229,553,592 円 (16.1%) の増加である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 10,635,400 円 (1.7%) の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 10,934,540 円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 63,416,998 円、子育て予防接種委託料 128,159,402 円、健康推進費で成人病診断等委託料 166,100,448 円、高齢者予防接種委託料 41,862,028 円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,657,866 円、知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 8,961,000 円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,555,367 円、公害対策費で河川等水質等分析調査、環境測定局保守点検業務等の公害対策に係る委託料 6,134,400 円である。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると 240,188,992 円 (30.1%) の増加である。

支出が増加したのは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金が増加したことによるものである。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 640,785,000 円、資源の回収・処分委託料 120,021,413 円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 109,691,280 円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 18,193,248 円である。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、塵芥処理費では有機循環推進事業費の沓掛堆肥センター跡地造成工事は 25,472,880 円で終了している。

第 5 款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	15,694,000	14,762,358	0	931,642	94.1
29	13,718,000	12,625,202	0	1,092,798	92.0
増減	1,976,000	2,137,156	0	△161,156	2.1

支出済額を前年度に比較すると 2,137,156 円 (16.9%) の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で勤労会館管理業務報酬 4,095,410 円、勤労会館の施設清掃、管理、機械保守等の維持管理に係る委託料 3,979,249 円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	127,530,000	120,699,216	0	6,830,784	94.6
29	129,743,000	126,035,962	0	3,707,038	97.1
増減	△2,213,000	△5,336,746	0	3,123,746	△2.5

支出済額を前年度に比較すると 5,336,746 円 (4.2%) の減少である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員報酬 4,003,200 円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 3,985,011 円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金 6,782,292 円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 12,894,278 円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 12,614,810 円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 18,993,834 円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	360,945,000	303,196,050	53,399,000	4,349,950	84.0
29	220,287,000	210,917,912	0	9,369,088	95.7
増減	140,658,000	92,278,138	53,399,000	△5,019,138	△11.7

支出済額を前年度に比較すると 92,278,138 円 (43.8%) の増加である。

支出が増加したのは、企業立地支援事業としての企業再投資促進補助金及び中小企業再投資促進補助金によるものである。

支出の主なものは、商工総務費で前後駅前広場イベント及びとよあけ花マルシェプロジェクトに係る委託料 7,200,000 円、企業再投資促進補助金等 105,810,000 円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする負担金及び補助金 27,384,600 円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 83,000,000 円、観光費で市観光協会補助金 12,700,000 円である。

また、翌年度繰越額の 53,399,000 円は、商工振興費で商工業振興補助事業として繰越されている。

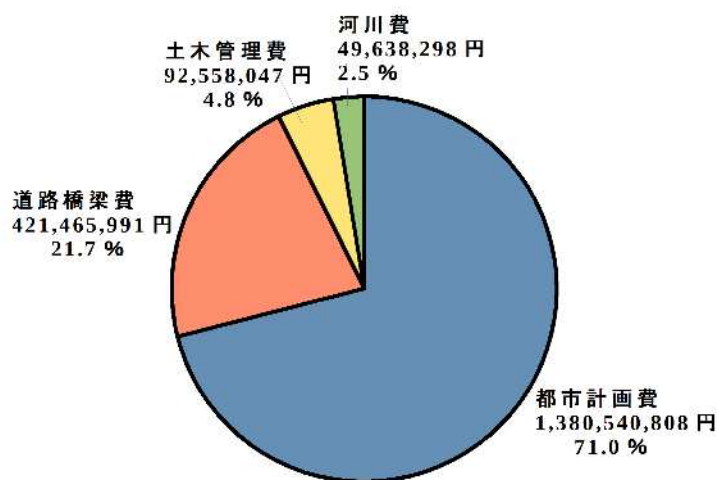
第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,026,733,200	1,944,203,144	44,480,000	38,050,056	95.9
29	2,241,181,000	2,117,045,143	96,000,000	28,135,857	94.5
増減	△214,447,800	△172,841,999	△51,520,000	9,914,199	1.4

支出済額を前年度に比較すると 172,841,999 円 (8.2%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 1,944,203,144 円 執行率 95.9%

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 4,645,754 円 (4.8%) の減少である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,590,320 円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 22,402,057 円 (5.0%) の減少である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 122,659,778 円、道路舗装修繕工事 (市道大脇館線) を始めとする道路等維持修繕工事費 98,200,668 円、道路境界図数値化データ作成業務・測量及び登記事務等の調査測量設計等委託料 11,478,979 円、道路新設改良費で国庫補助事業 道路改良工事 (市道大久伝 35 号) を始めとする道路新設改良舗装工事費 135,504,360 円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 18,804,839 円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 14,384,179 円 (22.5%) の減少である。

支出が減少したのは、平成 29 年度に行った雨水管渠設置工事 (市道大脇館線) によるものである。

支出の主なものは、河川新設改良費で調査測量設計等委託料 21,164,760 円、河川維持費で河川等維持作業委託料 10,535,275 円、河川等維持修繕工事費 7,068,806 円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 131,410,009 円 (8.7%) の減少である。

支出の主なものは、都市計画総務費で都市計画基本図修正委託料 14,040,000 円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金、親との同居・近居購入費補助金等の負担金、補助金及び交付金 21,122,000 円、市街地開発費で調査測量設計等委託料等の委託料 30,248,640 円、街路事業費で平成 26 年度からの継続事業である国庫補助事業 道路築造工事費 (市道桜ヶ丘沓掛線) 414,485,520 円である。

公園事業費で市町村土木補助事業 公園整備工事 (高鴨公園) を始めとする公園施設改修工事費 23,468,076 円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 96,155,510 円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金 586,119,000 円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 37,606,000 円である。

また、翌年度繰越額の 44,480,000 円は、市街地開発費で間米南部土地区画整理事業に係る調査測量設計等委託料として 40,520,000 円、街路事業費で市道桜ヶ丘沓掛線外 道路予備設計業務委託料として 3,960,000 円が繰り越しされている。

第 9 款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	867,327,000	860,669,559	0	6,657,441	99.2
29	717,725,000	662,238,304	36,972,000	18,514,696	92.3
増減	149,602,000	198,431,255	△36,972,000	△11,857,255	6.9

支出済額を前年度に比較すると 198,431,255 円 (30.0%) の増加である。

支出が増加したのは、消防広域化に伴い人件費等はなくなったが、尾三消防組合に負担金を支出することになったためである。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 725,362,000 円、非常備消防費で消防団

長等報酬 8,447,211 円、消防団の分団交付金 7,347,200 円である。

消防施設費で防火水槽新設等工事費 10,684,440 円、消火栓の設置及び維持管理に係る負担金等 8,114,500 円、災害対策費で防災備蓄用消耗品費 18,970,236 円、市防災行政無線保守、気象情報等の災害対策事業に係る委託料 5,868,263 円である。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、消防施設費で 40m 級はしご付消防自動車の修繕料は 33,264,000 円で終了している。

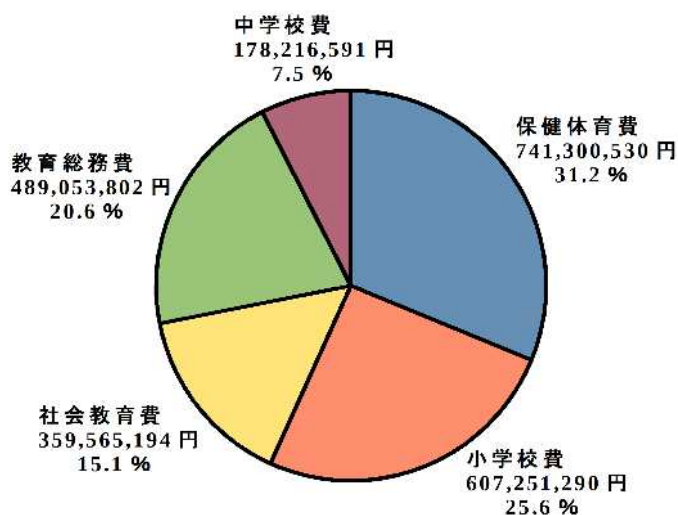
第 10 款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,306,376,040	2,375,387,407	829,755,000	101,233,633	71.8
29	3,044,434,120	2,622,785,330	294,178,000	127,470,790	86.2
増減	261,941,920	△247,397,923	535,577,000	△26,237,157	△14.4

支出済額を前年度に比較すると 247,397,923 円 (9.4%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 25,560,387 円 (5.5%) の増加である。

支出の主なものは、事務局費で学校プール開放 (栄小・中央小) に係る学校プール管理業務委

託料 4,484,160 円、学齢簿システム導入業務委託等の委託料 3,843,720 円、小中学校校務支援システムの借上料 6,990,624 円である。教育振興費で小中学校英語指導等の教育振興に係る委託料 45,310,357 円、私立幼稚園就園奨励費、私立高等学校等就学助成金等の教育振興補助に係る補助金 115,278,733 円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 173,385,796 円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 100,966,964 円 (20.0%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 20,382,335 円、防火シャッター作動不良修繕工事 (栄小) を始めとする施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 288,993,684 円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 44,338,546 円、各小学校の管理用消耗品費 23,503,103 円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 26,418,366 円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 31,215,867 円である。

教育振興費で教師用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 13,450,123 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 9,823,919 円、要保護・準要保護就学援助費 22,118,880 円である。

また、翌年度繰越額の 687,015,000 円は、学校管理費の小学校施設維持管理事業費として 680,659,000 円、新設校開設事業費として 6,356,000 円が繰り越しされている。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、学校管理費では各小学校営繕工事費は 264,145,348 円で終了している。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 79,849,788 円 (30.9%) の減少である。

支出が減少したのは、各中学校営繕工事費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 12,328,586 円、校舎屋上防水改修工事 (栄中) を始めとする施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 26,522,492 円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 14,791,750 円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 9,965,484 円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 13,433,085 円である。

教育振興費で教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 8,365,345 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 4,310,301 円、要保護・準要保護就学援助費 27,419,157 円である。

また、翌年度繰越額の 142,740,000 円は、学校管理費の中学校施設維持管理事業費として繰り越しされている。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、学校管理費では各中学校営繕工事費は 2,621,132 円で終了している。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 339,403,077 円 (48.6%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に文化会館営繕工事費があったことによるものである。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,727,000 円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 4,092,360 円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,400,730 円である。

図書館費で司書業務等報酬 16,865,285 円、図書館資料購入費 13,988,851 円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 11,176,747 円である。文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 7,302,192 円、国庫補助事業 桶狭間古戦場伝説地附戦人塚改修工事費 8,596,800 円、文化広場費で文化広場の指定管理料 5,623,466 円である。

文化会館費で文化会館の指定管理料 82,744,502 円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003 円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運営業務委託料 21,297,765 円である。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 45,327,591 円 (6.5%) の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民体育大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 4,291,000 円、体育協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 6,800,157 円である。体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 68,411,000 円、勅使テニスコート改修工事を始めとする工事請負費 73,540,440 円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 285,377,989 円、学校給食配送及び残飯改修配送委託料 16,763,687 円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 6,885,880 円、調理機器等の備品購入費 51,786,540 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	1,472,594	1,372,594	100,000	93.2
29	100,000	0	100,000	0.0
増減	1,372,594	1,372,594	0	93.2

支出済額を前年度に比較すると 1,372,594 円の増加である。

支出の内訳は、台風 21 号による災害復旧業務委託料である。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,261,371,000	1,260,678,695	692,305	99.9
29	1,221,743,000	1,221,051,267	691,733	99.9
増減	39,628,000	39,627,428	572	0.0

支出済額を前年度に比較すると 39,627,428 円 (3.2%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,180,775,455 円、利子償還金 79,903,240 円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,276,220,000	1,276,220,000	0	100.0
29	822,121,000	822,121,000	0	100.0
増減	454,099,000	454,099,000	0	0.0

支出済額を前年度に比較すると 454,099,000 円 (55.2%) の増加である。

支出が増加したのは、財政調整基金積立金を始めとする基金積立金が増加したためである。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,076,219,000 円、教育施設建設及び整備基金積立金 100,000,000 円、公共施設建設及び整備基金積立金 100,000,000 円、減債基金積立金 1,000 円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用比率
30	30,000,000	17,696,753	12,303,247	12,303,247	59.0
29	30,000,000	28,545,140	1,454,860	1,454,860	95.2
増減	0	△10,848,387	10,848,387	10,848,387	△36.2

本年度の予備費の充用額は 17,696,753 円、充用比率は 59.0% である。

前年度に比較すると 10,848,387 円 (38.0%) の減少である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目		充 用 額
2	総務費 2 徴税費	4,136,817
3	民生費 2 児童福祉費	409,320
4	衛生費 1 保健衛生費	1,271,782
8	土木費 4 都市計画費	2,500,200
10	教育費 2 小学校費	4,160,160
10	教育費 3 中学校費	1,728,000
10	教育費 4 社会教育費	1,059,480
10	教育費 5 保健体育費	1,058,400
11	災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費	1,372,594

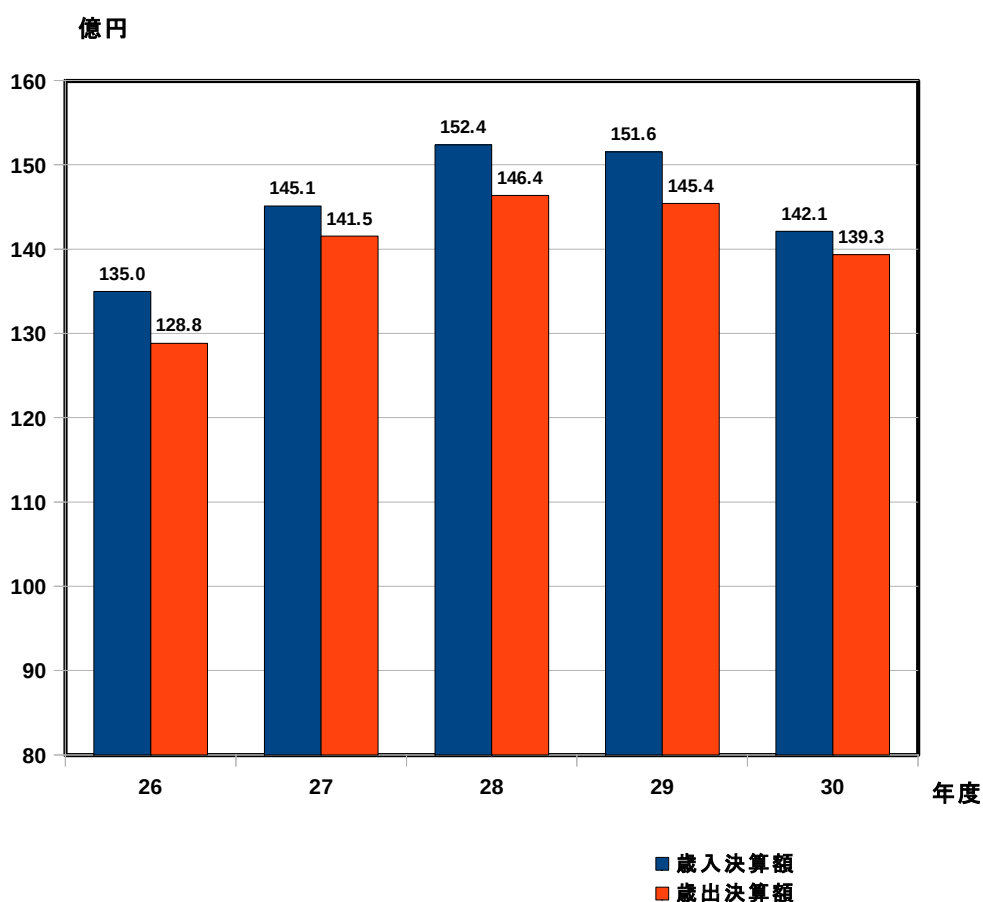
充用した内容は、徴税費で市県民税等の過誤納還付金、児童福祉費で内山保育園調理室の業務用冷凍冷蔵庫の故障による備品購入費、保健衛生費で休日診療所嘱託医等報酬及び休日診療所医薬材料費、都市計画費で台風21号、24号による倒木等撤去作業委託料、小学校費で豊明小学校給水管・消火管改修工事設計業務委託料及び大宮小学校特別支援教室間仕切り壁設置等工事請負費、中学校費で台風21号による栄中学校防球ネット修繕工事費、社会教育費で文化会館サブリモートユニット故障による取替工事費、保健体育費で福祉体育館冷却塔モーター取替工事費、公共土木施設災害復旧費で台風21号による路面清掃等の災害復旧業務委託料である。

3 特別会計

概況

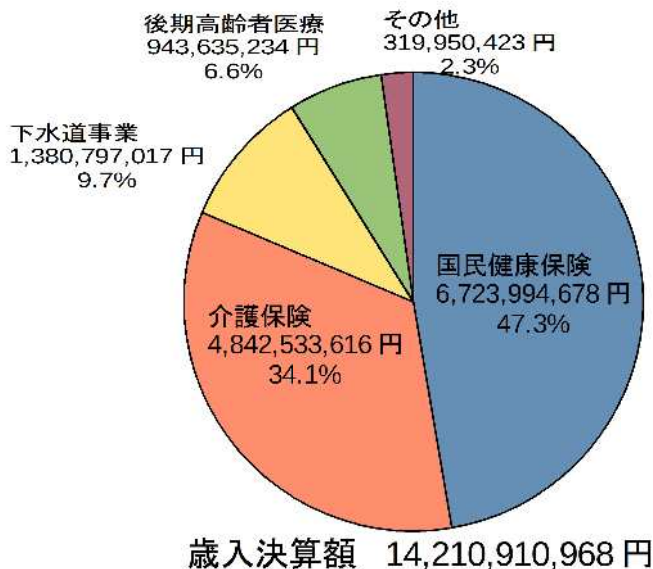
9 特別会計の予算現額 14,290,600,000 円に対する決算総額は、歳入 14,210,910,968 円で収入率 99.4%（前年度 100.9%）、歳出 13,934,493,758 円で、執行率 97.5%（前年度 96.8%）となっている。歳入歳出差引残額は 276,417,210 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入 944,785,390 円（6.2%）、歳出 608,162,115 円（4.2%）の減少である。特別会計決算額の過去 5 年間のグラフを表すと次のとおりである。

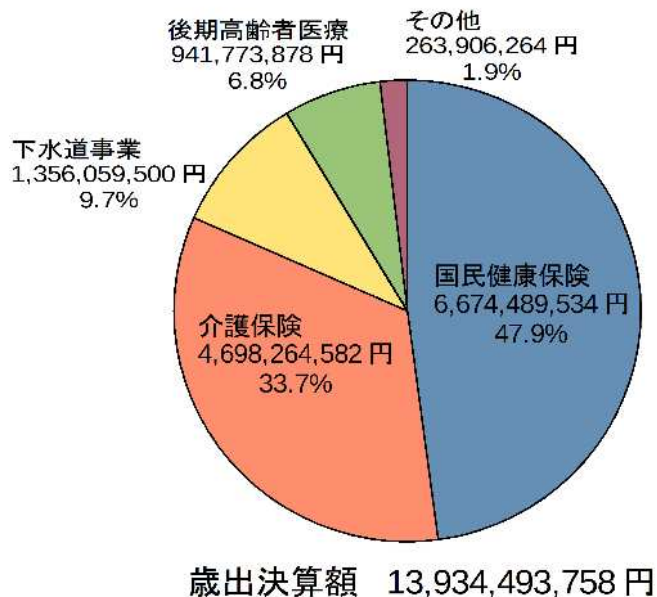


特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	120,138,790円 (0.9%)
		農村集落家庭排水施設	108,379,912円 (0.8%)
		有料駐車場事業	58,331,715円 (0.4%)
		墓園事業	32,545,666円 (0.2%)
		土地取得	554,340円 (0.0%)



(歳出)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	109,123,126円 (0.8%)
		農村集落家庭排水施設	78,833,492円 (0.6%)
		有料駐車場事業	55,240,891円 (0.4%)
		墓園事業	20,154,415円 (0.1%)
		土地取得	554,340円 (0.0%)



1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	7,879,089,000	100.0	7,883,977,067	100.0	7,598,395,008	100.0	285,582,059
29	7,777,065,000	98.7	7,823,180,917	99.2	7,538,196,750	99.2	284,984,167
30	6,824,130,000	86.6	6,723,994,678	85.3	6,674,489,534	87.8	49,505,144

歳入決算額は、6,723,994,678円で予算現額6,824,130,000円に対して、100,135,322円(1.5%)の減収である。

歳出決算額は、6,674,489,534円で予算現額に対する執行率は、97.8%である。

歳入歳出差引残額は、49,505,144円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
30	6,824,130,000	7,090,561,069	6,723,994,678	13,693,149	353,123,942	△100,135,322	98.5	94.8
29	7,777,065,000	8,236,913,624	7,823,180,917	22,843,372	390,955,605	46,115,917	100.6	95.0
増減	△952,935,000	△1,146,352,555	△1,099,186,239	△9,150,223	△37,831,663	△146,251,239	△2.1	△0.2

収入済額6,723,994,678円を前年度に比較すると、1,099,186,239円(14.1%)の減少である。

収入の主なものは、県支出金4,366,390,762円で、前年度331,966,032円に比較すると4,034,424,730円(1,215.3%)増収し、そのほか国民健康保険税1,338,212,909円(前年度対比1.0%減)、繰入金688,250,101円(前年度対比20.1%増)である。

なお、諸収入における収入未済額は2,584,351円、不納欠損額140,931円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
30	1,322,159,000	1,224,394,968	92.6	379,895,018	113,817,941	30.0	1,702,054,018	1,338,212,909	78.6
29	1,355,546,800	1,244,785,058	91.8	407,641,079	106,841,566	26.2	1,763,187,879	1,351,626,624	76.7

国民健康保険税は、調定額 1,702,054,018 円に対し、収入済額 1,338,212,909 円で、収入率は 78.6%である。収入未済額は 350,539,591 円で、前年度 388,844,118 円に比較すると 38,304,527 円 (9.9%) の減少である。不納欠損額は 13,552,218 円、戻出未済額 250,700 円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 76.7%に比較すると 1.9 ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	6,824,130,000	6,674,489,534	149,640,466	97.8
29	7,777,065,000	7,538,196,750	238,868,250	96.9
増減	△952,935,000	△863,707,216	△89,227,784	0.9

支出済額 6,674,489,534 円 (執行率 97.8%) を、前年度に比較すると 863,707,216 円 (11.5%) の減少であり、執行率においては、0.9 ポイント上回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,338,360,568 円で、前年度 4,645,431,380 円に比較すると 307,070,812 円 (6.6%) 減少し、そのほか総務費 96,936,228 円 (前年度対比 8.4%増)、国民健康保険事業費納付金 1,898,691,843 円 (皆増) である。なお、基金積立金は前年度 1,000 円から 149,634,000 円に増加している。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成28年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	28		29			30		
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	指 数	決 算 額	構 成 率	指 数
療養給付費	4,034,909,525	86.8	3,995,426,027	86.0	99.0	3,751,642,563	86.5	93.0
療 養 費	46,822,223	1.0	40,927,602	0.9	87.4	37,649,955	0.9	80.4
審 査 支 払 委 託 料	10,113,237	0.2	11,836,681	0.2	117.0	11,460,402	0.2	113.3
療養諸費計	4,091,844,985	88.0	4,048,190,310	87.1	98.9	3,800,752,920	87.6	92.9
高額療養費	528,965,415	11.4	569,501,490	12.3	107.7	516,397,522	11.9	97.6
出 産 育 児 諸 費	23,670,100	0.5	23,184,930	0.5	98.0	17,310,126	0.4	73.1
葬 祭 諸 費	4,200,000	0.1	4,550,000	0.1	108.3	3,900,000	0.1	92.9
移 送 費	0	0.0	4,650	0.0	---	0	0.0	---
合 計	4,648,680,500	100.0	4,645,431,380	100.0	99.9	4,338,360,568	100.0	93.3

保険給付費及び保険税収入済額について、平成28年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	28		29		30	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
保険給付費 (A)		4,648,680,500	99.9	4,645,431,380	99.9	4,338,360,568	93.3
保険税収入済額 (B)		1,427,412,295	94.7	1,351,626,624	94.7	1,338,212,909	93.8
(B) / (A) × 100		30.7	---	29.1	---	30.8	---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

年度 \ 区分	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税込納額	1世帯当り 税込納額
30	14,047	8,768	87,146	139,615
29	14,919	9,149	83,432	136,050
増減	△872	△381	3,714	3,565
増減率	△5.8	△4.2	4.5	2.6

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると6.6%減少し、保険税収入済額は1.0%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	1,369,748,000	100.0	1,367,666,950	100.0	1,336,590,086	100.0	31,076,864
29	1,344,733,000	98.2	1,348,988,125	98.6	1,314,929,780	98.4	34,058,345
30	1,395,890,000	101.9	1,380,797,017	101.0	1,356,059,500	101.5	24,737,517

歳入決算額は、1,380,797,017円、予算現額1,395,890,000円に対し、15,092,983円(1.1%)の減収である。

歳出決算額は、1,356,059,500円で予算現額に対する執行率は、97.1%である。

歳入歳出差引残額は、24,737,517円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
30	1,395,890,000	1,399,198,247	1,380,797,017	1,574,981	16,916,089	△15,092,983	98.9	98.7
29	1,344,733,000	1,363,978,599	1,348,988,125	1,371,029	13,691,599	4,255,125	100.3	98.9
増減	51,157,000	35,219,648	31,808,892	203,952	3,224,490	△19,348,108	△1.4	△0.2

収入済額 1,380,797,017 円を前年度に比較すると、31,808,892 円 (2.4%) の増加である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 600,947,662 円 (前年度対比 1.5%増)、国庫支出金 62,300,000 円 (前年度対比 137.4%増)、繰入金 586,119,000 円 (前年度対比 2.2%減)、繰越金 34,058,345 円 (前年度対比 9.6%増)、市債 95,600,000 円 (前年度対比 100.8%増) である。

使用料 600,947,662 円における調定額 607,959,192 円に対する収入率は 98.8%で、収入未済額は 5,526,389 円、不納欠損額 1,574,981 円、戻出未済額 89,840 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,344,733,000	1,314,929,780	0	29,803,220	97.8
増減	51,157,000	41,129,720	11,736,000	△1,708,720	△0.7

支出済額 1,356,059,500 円 (執行率 97.1%) を、前年度に比較すると 41,129,720 円 (3.1%) の増加で、執行率においては 0.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 19,405,091 円 (前年度対比 9.1%増)、地方公営企業法の適用化に向けた公営企業会計移行業務委託料 14,126,400 円 (前年度対比 9.7%減)、料金徴収事務負担金 38,604,664 円 (前年度対比 1.7%増)、消費税及び地方消費税 28,622,600 円 (前年度対比 12.1%増) である。

公共下水道維持管理事業費では、マンホールポンプ保守点検委託料を始めとする各種委託料 29,211,030 円 (前年度対比 24.5%減)、営繕工事費 18,779,688 円 (前年度対比 54.9%減) 境川流

域下水道維持管理費負担金 251,180,635 円（前年度対比 0.1%増）である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費の流域下水道事業建設負担金 23,675,498 円（前年度対比 77.4%増）、建設費の管渠設計等委託料 43,828,560 円（前年度対比 128.8%増）、管渠等築造工事費 69,689,700 円（前年度対比 227.7%増）である。

公債費については、726,102,941 円（前年度対比 4.4%減）であり、長期債元金償還 593,401,710 円、長期債利子償還 132,701,231 円である。

また、翌年度繰越額の 11,736,000 円は公共下水道築造事業として繰り越しされている。

3 土地取得特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	1,249,000	100.0	692,725	100.0	692,725	100.0	0
29	1,400,000	112.1	870,624	125.7	870,624	125.7	0
30	1,200,000	96.1	554,340	80.0	554,340	80.0	0

歳入及び歳出決算額は同額の 554,340 円で、予算現額 1,200,000 円に対し、歳入は 645,660 円（53.8%）の減収であり、歳出の執行率は 46.2%である。

また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 316,284 円（36.3%）の減少である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 554,340 円（前年度対比 36.3%減）である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 554,340 円（前年度対比 36.3%減）である。

4 墓園事業特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	22,821,000	100.0	24,341,504	100.0	19,205,694	100.0	5,135,810
29	25,100,000	110.0	38,349,090	157.5	20,606,518	107.3	17,742,572
30	25,100,000	110.0	32,545,666	133.7	20,154,415	104.9	12,391,251

歳入決算額は、32,545,666円で予算現額 25,100,000円に対し、7,445,666円（29.7%）の増収である。

歳出決算額は、20,154,415円で予算現額に対する執行率は80.3%である。

歳入歳出差引残額は、12,391,251円である。

歳入

（単位 円、%）

年度	区分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
30	25,100,000	32,545,666	32,545,666	7,445,666	129.7	100.0
29	25,100,000	38,349,090	38,349,090	13,249,090	152.8	100.0
増減	0	△5,803,424	△5,803,424	△5,803,424	△23.1	0.0

収入済額 32,545,666円を前年度に比較すると、5,803,424円（15.1%）の減少である。

収入の主なものは、事業収入 14,760,820円（前年度対比55.5%減）である。

歳出

（単位 円、%）

年度	区分 予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	25,100,000	20,606,518	4,493,482	82.1
増減	0	△452,103	452,103	△1.8

支出済額 20,154,415円（執行率80.3%）を、前年度に比較すると452,103円（2.2%）の減少で、執行率においては1.8ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 4,039,200円（前年度対比4.7%増）、墓園管理基金積立金 1,518,274円（前年度対比2.6%減）、永代使用料還付金 3,948,000円（前年度対比5.4%増）、墓園事業費では、墓園用地購入費 968,200円（前年度と同額）である。

公債費については、8,714,851円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 586,851円である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	63,288,000	100.0	74,009,288	100.0	58,534,921	100.0	15,474,367
29	88,554,000	139.9	102,333,861	138.3	82,161,612	140.4	20,172,249
30	84,366,000	133.3	108,379,912	146.4	78,833,492	134.7	29,546,420

歳入決算額は、108,379,912円で予算現額84,366,000円に対し、24,013,912円(28.5%)の増収である。

歳出決算額は、78,833,492円で予算現額に対する執行率は、93.4%である。

歳入歳出差引残額は、29,546,420円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
30	84,366,000	108,493,822	108,379,912	0	117,639	24,013,912	128.5	99.9
29	88,554,000	102,618,554	102,333,861	154,532	135,134	13,779,861	115.6	99.7
増減	△4,188,000	5,875,268	6,046,051	△154,532	△17,495	10,234,051	12.9	0.2

収入済額108,379,912円を前年度に比較すると、6,046,051円(5.9%)の増加である。

収入の主なものは、分担金及び負担金5,434,400円(前年度対比12.2%減)、使用料及び手数料65,710,943円(前年度対比1.0%増)、繰越金20,172,249円(前年度対比30.4%増)である。

なお、使用料の調定額65,824,853円に対する収入率は99.8%で、収入未済額は117,639円、戻出未済額3,729円である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額		執 行 率
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
30		84,366,000		78,833,492		5,532,508		93.4
29		88,554,000		82,161,612		6,392,388		92.8
増減		△4,188,000		△3,328,120		△859,880		0.6

支出済額 78,833,492 円（執行率 93.4%）を、前年度に比較すると 3,328,120 円（4.1%）の減少で、執行率においては 0.6 ポイント上回っている。

支出の主なものは、家庭排水施設事業費では、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 7,739,645 円（前年度対比 13.6%増）、センター管理委託料 14,415,840 円（前年度対比 16.0%増）、廃棄物処理委託料 8,463,380 円（前年度対比 13.5%減）、営繕工事費 30,288,912 円（前年度対比 4.4%減）である。

公債費については、6,238,146 円（前年度対比 14.3%減）であり、長期債元金償還 5,138,899 円、長期債利子償還 1,099,247 円である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	62,300,000	100.0	59,186,770	100.0	57,596,614	100.0	1,590,156
29	69,100,000	110.9	65,869,236	111.3	63,960,591	111.0	1,908,645
30	60,600,000	97.3	58,331,715	98.6	55,240,891	95.9	3,090,824

歳入決算額は、58,331,715 円で予算現額 60,600,000 円に対し、2,268,285 円（3.7%）の減収である。

歳出決算額は、55,240,891 円で予算現額に対する執行率は、91.2%である。

歳入歳出差引残額は、3,090,824 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
30	60,600,000	58,331,715	58,331,715	△2,268,285	96.3	100.0
29	69,100,000	65,869,236	65,869,236	△3,230,764	95.3	100.0
増減	△8,500,000	△7,537,521	△7,537,521	962,479	1.0	0.0

収入済額 58,331,715 円を前年度に比較すると、7,537,521 円 (11.4%) の減少である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 18,817,070 円 (前年度対比 5.9%増)、繰入金 37,606,000 円 (前年度対比 19.0%減) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	69,100,000	63,960,591	5,139,409	92.6
増減	△8,500,000	△8,719,700	219,700	△1.4

支出済額 55,240,891 円 (執行率 91.2%) を、前年度に比較すると 8,719,700 円 (13.6%) の減少で、執行率においては 1.4 ポイント下回っている。

支出の主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 10,400,400 円 (前年度と同額)、営繕工事費 2,352,618 円 (前年度対比 62.2%減) である。

公債費については、39,008,554 円 (前年度対比 11.0%減) であり、長期債元金償還 37,371,973 円、長期債利子償還 1,636,581 円である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	4,328,246,000	100.0	4,406,755,646	100.0	4,154,196,669	100.0	252,558,977
29	4,633,943,000	107.1	4,726,431,456	107.3	4,524,574,116	108.9	201,857,340
30	4,779,744,000	110.4	4,842,533,616	109.9	4,698,264,582	113.1	144,269,034

歳入決算額は、4,842,533,616円で予算現額4,779,744,000円に対し、62,789,616円(1.3%)の増収である。

歳出決算額は、4,698,264,582円で予算現額に対する執行率は、98.3%である。

歳入歳出差引残額は、144,269,034円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の 増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
30	4,779,744,000	4,867,287,063	4,842,533,616	7,298,100	17,818,447	62,789,616	101.3	99.5
29	4,633,943,000	4,754,777,456	4,726,431,456	6,993,700	22,252,000	92,488,456	102.0	99.4
増減	145,801,000	112,509,607	116,102,160	304,400	△4,433,553	△29,698,840	△0.7	0.1

収入済額4,842,533,616円を前年度に比較すると、116,102,160円(2.5%)の増加である。

収入の主なものは、介護保険料1,219,758,717円(前年度対比2.4%増)、国庫支出金887,187,692円(前年度対比0.6%減)、支払基金交付金1,159,861,495円(前年度対比4.4%増)、県支出金644,027,319円(前年度対比5.0%増)、繰入金728,163,666円(前年度対比10.4%増)である。

介護保険料における調定額1,244,510,400円に対する収入率は98.0%で、収入未済額は17,816,683円、不納欠損額7,298,100円、戻出未済額363,100円である。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	4,779,744,000	4,698,264,582	0	81,479,418	98.3
29	4,633,943,000	4,524,574,116	0	109,368,884	97.6
増減	145,801,000	173,690,466	0	△27,889,466	0.7

支出済額 4,698,264,582 円（執行率 98.3%）を、前年度に比較すると 173,690,466 円（3.8%）の増加で、執行率においては 0.7 ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 17,377,232 円（前年度対比 8.5%減）、介護認定審査会委員報酬 7,580,000 円（前年度対比 4.7%増）、要介護認定調査業務報酬 12,189,580 円（前年度対比 7.8%増）、意見書作成料支払委託料 11,393,342 円（前年度対比 31.8%増）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,599,611,979 円（前年度対比 4.6%増）、地域密着型介護サービス給付費 366,880,467 円（前年度対比 1.3%増）、施設介護サービス給付費 1,560,596,037 円（前年度対比 6.2%増）、居宅介護サービス計画給付費 189,814,842 円（前年度対比 7.0%増）、介護予防サービス給付費 88,608,403 円（前年度対比 26.2%増）、特定入所者介護サービス給付費 104,807,961 円（前年度対比 4.9%増）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業給付費 58,867,160 円（前年度対比 20.3%減）、地域包括支援センター業務委託料 69,724,068 円（前年度対比 11.2%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 213,041,000 円（前年度対比 4.1%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 64,017,186 円（前年度対比 33.3%減）である。

8 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	908,289,000	100.0	889,844,305	100.0	889,485,913	100.0	358,392
29	972,707,000	107.1	935,030,579	105.1	934,744,123	105.1	286,456
30	999,794,000	110.1	943,635,234	106.0	941,773,878	105.9	1,861,356

歳入決算額は、943,635,234円で予算現額 999,794,000円に対し、56,158,766円(5.6%)の減収である。

歳出決算額は、941,773,878円で予算現額に対する執行率は、94.2%である。

歳入歳出差引残額は、1,861,356円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
30	999,794,000	949,860,634	943,635,234	836,500	5,546,800	△56,158,766	94.4	99.3
29	972,707,000	941,058,379	935,030,579	126,400	6,149,400	△37,676,421	96.1	99.4
増減	27,087,000	8,802,255	8,604,655	710,100	△602,600	△18,482,345	△1.7	△0.1

収入済額 943,635,234円を前年度に比較すると、8,604,655円(0.9%)の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 810,453,400円(前年度対比0.2%増)、繰入金 131,337,578円(前年度対比5.0%増)である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 816,678,800円に対する収入率は 99.2%で、収入未済額は 5,546,800円、不納欠損額 836,500円、戻出未済額 157,900円である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額		執 行 率
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
30		999,794,000		941,773,878		58,020,122		94.2
29		972,707,000		934,744,123		37,962,877		96.1
増減		27,087,000		7,029,755		20,057,245		△1.9

支出済額 941,773,878 円（執行率 94.2%）を、前年度に比較すると 7,029,755 円（0.8%）の増加で、執行率においては 1.9 ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、電算関係委託料 6,245,673 円（前年度対比 86.2%増）、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合負担金 926,212,224 円（前年度対比 0.4%増）である。

9 水上太陽光発電特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28		548,900,000	100.0	532,600,030	100.0	523,368,884	100.0	9,231,146
29		109,000,000	19.9	114,642,470	21.5	62,611,759	12.0	52,030,711
30		119,776,000	21.8	120,138,790	22.6	109,123,126	20.9	11,015,664

歳入決算額は、120,138,790 円で予算現額 119,776,000 円に対し、362,790 円（0.3%）の増収である。

歳出決算額は、109,123,126 円で予算現額に対する執行率は、91.1%である。

歳入歳出差引残額は、11,015,664 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
30	119,776,000	120,138,790	120,138,790	0	0	362,790	100.3	100.0
29	109,000,000	114,642,470	114,642,470	0	0	5,642,470	105.2	100.0
増減	10,776,000	5,496,320	5,496,320	0	0	△5,279,680	△4.9	0.0

収入済額 120,138,790 円を前年度に比較すると、5,496,320 円 (4.8%) の増加である。

収入の内訳は、事業収入 67,595,879 円、繰越金 52,030,711 円、諸収入 512,200 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	109,000,000	62,611,759	38,853,000	7,535,241	57.4
増減	10,776,000	46,511,367	△38,853,000	3,117,633	33.7

支出済額 109,123,126 円 (執行率 91.1%) を前年度に比較すると 46,511,367 円 (74.3%) の増加で、執行率においては 33.7 ポイント上回っている。。

支出の主なものは、繰出金 20,603,000 円 (前年度対比 28.3%増) である。

公債費については、68,861,628 円 (前年度対比 121.4%増) であり、長期債元金償還 67,930,934 円、長期債利子償還 930,694 円である。

なお、平成 29 年度からの繰越事業において、公債費元金償還事業は 38,853,000 円で終了している。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	814,684.19	103.00	814,787.19	160,959.78	133.20	161,092.98
普通財産	44,974.43	△311.30	44,663.13	2,230.82	0.00	2,230.82
計	859,658.62	△208.30	859,450.32	163,190.60	133.20	163,323.80

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 859,450.32m²で、前年度に比較すると 208.30m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で勅使墓園用地 103.00m²増、普通財産で勅使墓園への所管換え 103.00m²減、宅地 186.30m²減及び山林 22.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 163,323.80m²で、前年度に比較すると 133.20m²増加している。

増加した内訳は、行政財産で陶芸会館 133.20m²増である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県体育協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		21,005,000	0	21,005,000

本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 21,005,000 円である。

(8) 不動産の信託の受益権

な し

2 物 品

物品（取得価格 30 万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,075 点で前年度に比較すると、10 点減少している。

3 債 権

本年度末現在高は 564,893,000 円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 560,755,000 円と比較し、4,138,000 円 (0.7%) 増加している。

4 基 金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,485,768,000	△59,790,000	2,425,978,000
教育施設建設及び整備基金		86,874,795	20,000,000	106,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,100,081,000	61,000	1,100,142,000
減 債 基 金		49,000	1,000	50,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険財政調整基金		28,464	1,000	29,464
墓 園 管 理 基 金		167,253,879	1,559,000	168,812,879
土地開発基金	預 金	982,998,152	554,340	983,552,492
	土 地 取 得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		547,400,879	204,741,000	752,141,879
水上太陽光発電事業管理基金		0	500,000	500,000
合 計		5,881,393,120	167,627,340	6,049,020,460

(平成 31 年 3 月末現在)

本年度中の増減高は、167,627,340 円の増加で、決算年度末現在高は 6,049,020,460 円である。

む す び

以上が、平成30年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

平成30年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 36,772,441,316 円（前年度対比で0.4%減）、歳出 35,112,910,658 円（前年度対比0.5%増）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,659,530,658 円である

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,224,204,448 円、特別会計 276,349,210 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については、13,438,112 円となり、形式財源の減少と繰越財源の減少を反映している。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は0.91、平成30年度単年度についても、0.91であり、前年度と比べて変動がなかった。経常収支比率は、87.1%と前年度と比較して2.0ポイント上回った。実質収支比較は9.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。

歳入決算については、一般会計 22,561,530,348 円、特別会計 14,210,910,968 円で、前年度と比較して合計 157,462,752 円（0.4%）の減となった。一般会計は前年度と比較し 787,322,638 円増加したが、特別会計は、前年度と比較し 944,785,390 円減少した。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 21,224,091 円（0.2%）の増となった。個人市民税で 34,758,889 円（0.8%）の増、法人市民税で 23,353,000 円（3.8%）の減、固定資産税で 8,274,087 円（0.2%）の増、都市計画税で 7,840,706 円（1.2%）の増、軽自動車税は 5,973,698 円（4.8%）の増となった。また、健康志向の高まりなどにより、たばこ税が 12,270,289 円（3.2%）の減となった。個人市民税は安定的に推移しているが、法人市民税については景気が不安定な状況にあり、今後の税収予測にあっては慎重に判断する必要がある。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 492,346,971 円（2.4%）の減となっているが、今後は施設の超寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組まれない。

一般会計の収入未済額は、487,973,778円（前年度対比35.0%増）で、不納欠損額は、8,550,726円（前年度対比18.5%減）である。特別会計の収入未済額は、393,522,917円（前年度対比9.2%減）で、不納欠損額は、23,402,730円（前年度対比25.7%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計21,178,416,900円、特別会計13,934,493,758円であり、前年度と比較して合計176,297,291円（0.5%）の増となっている。一般会計では784,459,406円の増で主な要因は、尾三消防組合負担金、東部知多衛生負担金増により補助金等が約983,576千円増、財政調整基金などの積立金が約454,058千円増加した。一方で、消防広域化に伴う人件費が約624,568千円減、平成29年度に完了した文化会館営繕工事等の減に伴う普通建設事業が前年比約431,474千円減少した。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

少子高齢化の中、経済的繁栄や暮らしをどう維持していくのかという不安感や、支え手の減少が避けられない年金制度の維持などの社会経済情勢への対応、老朽化した公共施設の建物の延命化あるいは長寿命化対策など、豊明市を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが予想されている。

財務関連事務に関しては、多様化・複雑化が進む中で、組織あるいは職員に対して正確性や即効性が求められている。限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう、組織及び職員各位においても、これまで以上に行政の仕組みや組織や体制を柔軟に見直しつつ、施策や事業等の最適化を図り、持続可能な行政運営を推進されることを望むものである。

適切な財務・出納の事務のために、法令を遵守した業務執行、効果的な業務執行、懈怠、誤謬などによる事務上の不備削減を目指し、職員意識改革と内部統制機能の充実に向けての取り組みを期待する。

豊 監 第 4 6 号

令和元年8月16日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 近 藤 裕 英

平成30年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

平成30年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度豊明市土地開発基金

第2 審査の時期

令和元年7月12日

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているかを主眼として、管理状況の可否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の照合を行い実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	30年度の状況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	982,998,152	554,340	0	554,340	983,552,492
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,492,437,103	554,340	0	554,340	1,492,991,443

平成 30 年度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

平成 30 年 度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目 次

1	総計分析表	7 0
2	純計総括分析表	7 0
3	一般会計款別歳入一覧表	7 2
4	一般会計款別歳出一覧表	7 4
5	一般会計款別歳入年度比較表	7 6
6	一般会計款別歳出年度比較表	7 8
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	8 0
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	8 4
9	特別会計款別歳入一覧表	8 6
10	特別会計款別歳出一覧表	9 2
11	特別会計款別歳入年度比較表	9 8
12	特別会計款別歳出年度比較表	1 0 4
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	1 1 0
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	1 1 2
15	各会計歳出使途別分類表	1 1 4

はじめに

この資料は、本市の平成30年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

令和元年7月

豊明市監査委員

1 総計分析表

区分 会計別		歳入					
		30年度		29年度		比較増減 金額	30年 決算額
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計		22,561,530,348	61.3	21,774,207,710	59.0	787,322,638	21,178,416,900
特別会計		14,210,910,968	38.7	15,155,696,358	41.0	△ 944,785,390	13,934,493,758
内 訳	国民健康保険	6,723,994,678	18.3	7,823,180,917	21.2	△ 1,099,186,239	6,674,489,534
	下水道事業	1,380,797,017	3.7	1,348,988,125	3.6	31,808,892	1,356,059,500
	土地取得	554,340	0.0	870,624	0.0	△ 316,284	554,340
	墓園事業	32,545,666	0.1	38,349,090	0.1	△ 5,803,424	20,154,415
	農村集落家庭排水施設	108,379,912	0.3	102,333,861	0.3	6,046,051	78,833,492
	有料駐車場事業	58,331,715	0.2	65,869,236	0.2	△ 7,537,521	55,240,891
	介護保険	4,842,533,616	13.2	4,726,431,456	12.8	116,102,160	4,698,264,582
	後期高齢者医療	943,635,234	2.6	935,030,579	2.5	8,604,655	941,773,878
	水上太陽光発電事業	120,138,790	0.3	114,642,470	0.3	5,496,320	109,123,126
合計		36,772,441,316	100.0	36,929,904,068	100.0	△ 157,462,752	35,112,910,658

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳入				
		30年度			29年度 純決算額 (D)	比較増減 金額 (C-D)
		決算額 (A)	重複額 (B)	純決算額 (A-B) (C)		
一般会計		22,561,530,348	20,603,000	22,540,927,348	21,758,151,710	782,775,638
特別会計		14,210,910,968	2,121,274,345	12,089,636,623	13,152,167,501	△ 1,062,530,878
内 訳	国民健康保険	6,723,994,678	688,250,101	6,035,744,577	7,250,020,820	△ 1,214,276,243
	下水道事業	1,380,797,017	586,119,000	794,678,017	749,573,125	45,104,892
	土地取得	554,340	0	554,340	870,624	△ 316,284
	墓園事業	32,545,666	0	32,545,666	38,349,090	△ 5,803,424
	農村集落家庭排水施設	108,379,912	0	108,379,912	102,333,861	6,046,051
	有料駐車場事業	58,331,715	37,606,000	20,725,715	19,445,236	1,280,479
	介護保険	4,842,533,616	677,961,666	4,164,571,950	4,066,969,383	97,602,567
	後期高齢者医療	943,635,234	131,337,578	812,297,656	809,962,892	2,334,764
	水上太陽光発電事業	120,138,790	0	120,138,790	114,642,470	5,496,320
合計		36,772,441,316	2,141,877,345	34,630,563,971	34,910,319,211	△ 279,755,240

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
度	29 年 度		比 較 増 減 金 額	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 金 額
	決 算 額	構 成 比				
60.3	20,393,957,494	58.4	784,459,406	1,383,113,448	1,380,250,216	2,863,232
39.7	14,542,655,873	41.6	△ 608,162,115	276,417,210	613,040,485	△ 336,623,275
19.0	7,538,196,750	21.6	△ 863,707,216	49,505,144	284,984,167	△ 235,479,023
3.9	1,314,929,780	3.8	41,129,720	24,737,517	34,058,345	△ 9,320,828
0.0	870,624	0.0	△ 316,284	0	0	0
0.1	20,606,518	0.0	△ 452,103	12,391,251	17,742,572	△ 5,351,321
0.2	82,161,612	0.2	△ 3,328,120	29,546,420	20,172,249	9,374,171
0.1	63,960,591	0.2	△ 8,719,700	3,090,824	1,908,645	1,182,179
13.4	4,524,574,116	12.9	173,690,466	144,269,034	201,857,340	△ 57,588,306
2.7	934,744,123	2.7	7,029,755	1,861,356	286,456	1,574,900
0.3	62,611,759	0.2	46,511,367	11,015,664	52,030,711	△ 41,015,047
100.0	34,936,613,367	100.0	176,297,291	1,659,530,658	1,993,290,701	△ 333,760,043

(単位 円)

歳 出			差 引 残 額			
30 年 度			29 年 度 純 決 算 額 (D')	比 較 増 減 金 額 (C'-D')	30 年 度 純 計 額 (C-C')	29 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
21,178,416,900	2,121,274,345	19,057,142,555	18,390,428,637	666,713,918	3,483,784,793	3,367,723,073
13,934,493,758	20,603,000	13,913,890,758	14,526,599,873	△ 612,709,115	△ 1,824,254,135	△ 1,374,432,372
6,674,489,534	0	6,674,489,534	7,538,196,750	△ 863,707,216	△ 638,744,957	△ 288,175,930
1,356,059,500	0	1,356,059,500	1,314,929,780	41,129,720	△ 561,381,483	△ 565,356,655
554,340	0	554,340	870,624	△ 316,284	0	0
20,154,415	0	20,154,415	20,606,518	△ 452,103	12,391,251	17,742,572
78,833,492	0	78,833,492	82,161,612	△ 3,328,120	29,546,420	20,172,249
55,240,891	0	55,240,891	63,960,591	△ 8,719,700	△ 34,515,176	△ 44,515,355
4,698,264,582	0	4,698,264,582	4,524,574,116	173,690,466	△ 533,692,632	△ 457,604,733
941,773,878	0	941,773,878	934,744,123	7,029,755	△ 129,476,222	△ 124,781,231
109,123,126	20,603,000	88,520,126	46,555,759	41,964,367	31,618,664	68,086,711
35,112,910,658	2,141,877,345	32,971,033,313	32,917,028,510	54,004,803	1,659,530,658	1,993,290,701

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,368,977,000	45.2	11,016,626,430	47.8	106.2	10,746,010,941
2 地方譲与税	150,000,000	0.7	165,297,000	0.7	110.2	165,297,000
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	23,518,000	0.1	235.2	23,518,000
4 配当割交付金	56,379,000	0.2	66,969,000	0.3	118.8	66,969,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.3	50,685,000	0.2	84.5	50,685,000
6 地方消費税交付金	1,220,000,000	5.3	1,249,878,000	5.4	102.4	1,249,878,000
7 自動車取得税交付金	75,000,000	0.3	95,315,000	0.4	127.1	95,315,000
8 地方特例交付金	60,898,000	0.3	60,898,000	0.3	100.0	60,898,000
9 地方交付税	1,056,587,000	4.6	1,073,955,000	4.7	101.6	1,073,955,000
10 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.1	11,274,000	0.0	94.0	11,274,000
11 分担金及び負担金	349,924,000	1.5	363,498,095	1.6	103.9	355,132,445
12 使用料及び手数料	122,706,000	0.5	130,843,410	0.6	106.6	130,842,450
13 国庫支出金	2,882,436,000	12.6	2,699,087,973	11.7	93.6	2,496,466,973
14 県支出金	1,392,675,000	6.1	1,281,559,933	5.6	92.0	1,281,559,933
15 財産収入	122,065,000	0.5	125,279,064	0.5	102.6	125,279,064
16 寄附金	252,487,000	1.1	253,959,000	1.1	100.6	253,959,000
17 繰入金	882,452,000	3.9	882,452,000	3.8	100.0	882,452,000
18 繰越金	1,380,249,880	6.0	1,380,250,216	6.0	100.0	1,380,250,216
19 諸収入	569,817,000	2.5	838,158,731	3.6	147.1	823,288,326
20 市債	1,910,000,000	8.3	1,288,500,000	5.6	67.5	1,288,500,000
合計	22,934,652,880	100.0	23,058,003,852	100.0	100.5	22,561,530,348

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
47.6	103.6	97.5	7,219,426	84.4	0.1	263,447,063	54.0	2.4
0.7	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	235.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	118.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	127.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	101.5	97.7	1,331,300	15.6	0.4	7,034,350	1.4	1.9
0.6	106.6	100.0	0	0.0	0.0	960	0.0	0.0
11.1	86.6	92.5	0	0.0	0.0	202,621,000	41.5	7.5
5.7	92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	144.5	98.2	0	0.0	0.0	14,870,405	3.1	1.8
5.7	67.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.4	97.9	8,550,726	100.0	0.0	487,973,778	100.0	2.1

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
1 議会費	241,179,000	1.0	231,171,559	1.1
2 総務費	2,443,518,817	10.7	2,319,695,832	11.0
3 民生費	9,290,227,320	40.5	8,814,826,793	41.6
4 衛生費	1,703,755,662	7.4	1,655,533,693	7.8
5 労働費	15,694,000	0.1	14,762,358	0.1
6 農林水産業費	127,530,000	0.6	120,699,216	0.6
7 商工費	360,945,000	1.6	303,196,050	1.4
8 土木費	2,026,733,200	8.8	1,944,203,144	9.2
9 消防費	867,327,000	3.8	860,669,559	4.1
10 教育費	3,306,376,040	14.4	2,375,387,407	11.2
11 災害復旧費	1,472,594	0.0	1,372,594	0.0
12 公債費	1,261,371,000	5.5	1,260,678,695	5.9
13 諸支出金	1,276,220,000	5.6	1,276,220,000	6.0
14 予備費	12,303,247	0.0	0	0.0
合計	22,934,652,880	100.0	21,178,416,900	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	予算現額に対する %	金 額	構 成 率	予算現額に対する %
95.9	0	0.0	0.0	10,007,441	1.3	4.1
94.9	5,696,000	0.6	0.2	118,126,985	14.7	4.9
94.9	21,600,000	2.3	0.2	453,800,527	56.6	4.9
97.2	0	0.0	0.0	48,221,969	6.0	2.8
94.1	0	0.0	0.0	931,642	0.1	5.9
94.6	0	0.0	0.0	6,830,784	0.9	5.4
84.0	53,399,000	5.6	14.8	4,349,950	0.6	1.2
95.9	44,480,000	4.6	2.2	38,050,056	4.8	1.9
99.2	0	0.0	0.0	6,657,441	0.8	0.8
71.8	829,755,000	86.9	25.1	101,233,633	12.6	3.1
93.2	0	0.0	0.0	100,000	0.0	6.8
99.9	0	0.0	0.0	692,305	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	12,303,247	1.5	100.0
92.3	954,930,000	100.0	4.2	801,305,980	100.0	3.5

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	28年度	29年度
1 市税	10,586,548,201	10,724,786,850	10,746,010,941	100.0	101.3
2 地方譲与税	164,397,000	163,735,000	165,297,000	100.0	99.6
3 利子割交付金	12,467,000	22,863,000	23,518,000	100.0	183.4
4 配当割交付金	58,825,000	78,083,000	66,969,000	100.0	132.7
5 株式等譲渡所得割交付金	30,488,000	75,387,000	50,685,000	100.0	247.3
6 地方消費税交付金	1,198,696,000	1,219,037,000	1,249,878,000	100.0	101.7
7 自動車取得税交付金	70,419,000	87,379,000	95,315,000	100.0	124.1
8 地方特例交付金	47,364,000	53,363,000	60,898,000	100.0	112.7
9 地方交付税	1,026,072,000	996,062,000	1,073,955,000	100.0	97.1
10 交通安全対策特別交付金	12,852,000	12,510,000	11,274,000	100.0	97.3
11 分担金及び負担金	324,704,628	350,240,420	355,132,445	100.0	107.9
12 使用料及び手数料	138,596,374	140,600,347	130,842,450	100.0	101.4
13 国庫支出金	2,627,375,151	2,461,369,966	2,496,466,973	100.0	93.7
14 県支出金	1,186,285,622	1,149,233,533	1,281,559,933	100.0	96.9
15 財産収入	6,418,453	10,077,887	125,279,064	100.0	157.0
16 寄附金	272,231,052	252,983,702	253,959,000	100.0	92.9
17 繰入金	590,645,000	681,649,200	882,452,000	100.0	115.4
18 繰越金	1,553,531,323	1,317,837,028	1,380,250,216	100.0	84.8
19 諸収入	646,583,498	685,209,777	823,288,326	100.0	106.0
20 市債	1,152,100,000	1,291,800,000	1,288,500,000	100.0	112.1
合計	21,706,599,302	21,774,207,710	22,561,530,348	100.0	100.3

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
101.5	48.8	49.3	47.6	102.4	104.3	103.6	96.6	97.3	97.5
100.5	0.8	0.8	0.7	117.4	117.0	110.2	100.0	100.0	100.0
188.6	0.1	0.1	0.1	124.7	228.6	235.2	100.0	100.0	100.0
113.8	0.3	0.4	0.3	60.1	136.2	118.8	100.0	100.0	100.0
166.2	0.1	0.3	0.2	30.5	125.6	84.5	100.0	100.0	100.0
104.3	5.5	5.6	5.5	102.5	108.8	102.4	100.0	100.0	100.0
135.4	0.3	0.4	0.4	128.0	145.6	127.1	100.0	100.0	100.0
128.6	0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.7	4.7	4.6	4.8	101.7	100.6	101.6	100.0	100.0	100.0
87.7	0.1	0.1	0.1	107.1	104.3	94.0	100.0	100.0	100.0
109.4	1.5	1.6	1.6	107.9	102.4	101.5	96.2	96.6	97.7
94.4	0.6	0.6	0.6	97.5	111.6	106.6	100.0	100.0	100.0
95.0	12.1	11.3	11.1	94.5	89.6	86.6	96.2	97.8	92.5
108.0	5.5	5.3	5.7	95.2	92.3	92.0	100.0	99.9	100.0
1951.9	0.0	0.0	0.6	146.5	47.2	102.6	100.0	100.0	100.0
93.3	1.2	1.2	1.1	99.4	99.4	100.6	100.0	100.0	100.0
149.4	2.7	3.1	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
88.8	7.2	6.1	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
127.3	3.0	3.1	3.6	120.3	121.3	144.5	98.1	98.4	98.2
111.8	5.3	5.9	5.7	82.4	79.0	67.5	100.0	100.0	100.0
103.9	100.0	100.0	100.0	99.5	100.2	98.4	97.7	98.3	97.9

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 議会費	275,301,812	234,821,043	231,171,559
2 総務費	2,498,430,958	2,396,441,609	2,319,695,832
3 民生費	8,490,699,030	8,541,894,621	8,814,826,793
4 衛生費	1,362,334,891	1,425,980,101	1,655,533,693
5 労働費	14,394,723	12,625,202	14,762,358
6 農林水産業費	149,511,384	126,035,962	120,699,216
7 商工費	219,203,802	210,917,912	303,196,050
8 土木費	1,909,951,408	2,117,045,143	1,944,203,144
9 消防費	652,361,427	662,238,304	860,669,559
10 教育費	2,463,676,823	2,622,785,330	2,375,387,407
11 災害復旧費	0	0	1,372,594
12 公債費	1,189,269,016	1,221,051,267	1,260,678,695
13 諸支出金	1,163,627,000	822,121,000	1,276,220,000
14 予備費	0	0	0
合計	20,388,762,274	20,393,957,494	21,178,416,900

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
100.0	85.3	84.0	1.3	1.2	1.1	98.0	98.1	95.9
100.0	95.9	92.8	12.3	11.7	11.0	93.4	95.3	94.9
100.0	100.6	103.8	41.6	41.9	41.6	96.4	94.3	94.9
100.0	104.7	121.5	6.7	7.0	7.8	97.6	95.5	97.2
100.0	87.7	102.6	0.1	0.1	0.1	94.2	92.0	94.1
100.0	84.3	80.7	0.7	0.6	0.6	96.8	97.1	94.6
100.0	96.2	138.3	1.1	1.0	1.4	94.8	95.7	84.0
100.0	110.8	101.8	9.4	10.4	9.2	83.0	94.5	95.9
100.0	101.5	131.9	3.2	3.2	4.1	97.8	92.3	99.2
100.0	106.5	96.4	12.1	12.9	11.2	84.9	86.2	71.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.2
100.0	102.7	106.0	5.8	6.0	5.9	99.9	99.9	99.9
100.0	70.7	109.7	5.7	4.0	6.0	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	103.9	100.0	100.0	100.0	93.5	93.9	92.3

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,945,969,000	5,291,164,639	5,064,743,358	71,194,481	5,135,937,839
個 人	4,422,950,000	4,687,076,349	4,466,720,558	69,842,581	4,536,563,139
法 人	523,019,000	604,088,290	598,022,800	1,351,900	599,374,700
固 定 資 産 税	4,301,607,000	4,533,402,007	4,402,424,868	39,880,092	4,442,304,960
固定資産税	4,295,476,000	4,527,270,207	4,396,293,068	39,880,092	4,436,173,160
国有資産等所在 市町村交付金	6,131,000	6,131,800	6,131,800	---	6,131,800
軽自動車税	121,119,000	137,860,027	127,537,600	2,224,920	129,762,520
たばこ税	360,547,000	367,011,643	367,011,643	---	367,011,643
都市計画税	639,735,000	687,188,114	664,966,469	6,027,510	670,993,979
合 計	10,368,977,000	11,016,626,430	10,626,683,938	119,327,003	10,746,010,941

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
103.8	97.1	47.8	6,272,526	67,068,242	81,936,032	149,004,274
102.6	96.8	42.2	5,809,626	66,140,142	78,563,442	144,703,584
114.6	99.2	5.6	462,900	928,100	3,372,590	4,300,690
103.3	98.0	41.3	474,799	32,598,132	58,025,116	90,623,248
103.3	98.0	41.3	474,799	32,598,132	58,025,116	90,623,248
100.0	100.0	0.0	0	0	---	0
107.1	94.1	1.2	400,400	3,196,900	4,500,207	7,697,107
101.8	100.0	3.4	0	0	---	0
104.9	97.6	6.3	71,701	4,064,031	12,058,403	16,122,434
103.6	97.5	100.0	7,219,426	106,927,305	156,519,758	263,447,063

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	28 年 度				29
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率	調 定 額
市 民 税	5,262,301,886	5,057,096,105	96.1	47.8	5,292,066,711
固 定 資 産 税	4,496,777,773	4,362,955,819	97.0	41.2	4,533,365,370
軽 自 動 車 税	124,810,971	117,042,522	93.8	1.1	131,344,949
た ば こ 税	396,701,237	396,701,237	100.0	3.7	379,281,932
都 市 計 画 税	676,552,994	652,752,518	96.5	6.2	681,455,097
合 計	10,957,144,861	10,586,548,201	96.6	100.0	11,017,514,059

(単位 円、%)

年 度			30 年 度			
収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率
5,124,531,950	96.8	47.8	5,291,164,639	5,135,937,839	97.1	47.8
4,434,030,873	97.8	41.3	4,533,402,007	4,442,304,960	98.0	41.3
123,788,822	94.2	1.2	137,860,027	129,762,520	94.1	1.2
379,281,932	100.0	3.5	367,011,643	367,011,643	100.0	3.4
663,153,273	97.3	6.2	687,188,114	670,993,979	97.6	6.3
10,724,786,850	97.3	100.0	11,016,626,430	10,746,010,941	97.5	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財 源 別		決 算	
		28 年 度	29 年 度
自 主 財 源	市税	10,586,548,201	10,724,786,850
	分担金及び負担金	324,704,628	350,240,420
	使用料及び手数料	138,596,374	140,600,347
	財産収入	6,418,453	10,077,887
	寄附金	272,231,052	252,983,702
	繰入金	590,645,000	681,649,200
	繰越金	1,553,531,323	1,317,837,028
	諸収入	646,583,498	685,209,777
	計	14,119,258,529	14,163,385,211
依 存 財 源	地方譲与税	164,397,000	163,735,000
	利子割交付金	12,467,000	22,863,000
	配当割交付金	58,825,000	78,083,000
	株式等譲渡所得割交付金	30,488,000	75,387,000
	地方消費税交付金	1,198,696,000	1,219,037,000
	自動車取得税交付金	70,419,000	87,379,000
	地方特例交付金	47,364,000	53,363,000
	地方交付税	1,026,072,000	996,062,000
	交通安全対策特別交付金	12,852,000	12,510,000
	国庫支出金	2,627,375,151	2,461,369,966
	県支出金	1,186,285,622	1,149,233,533
	市債	1,152,100,000	1,291,800,000
計	7,587,340,773	7,610,822,499	
合計		21,706,599,302	21,774,207,710

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
30 年 度						
10,746,010,941	48.8	49.3	47.6	100.0	101.3	101.5
355,132,445	1.5	1.6	1.6	100.0	107.9	109.4
130,842,450	0.6	0.6	0.6	100.0	101.4	94.4
125,279,064	0.0	0.0	0.6	100.0	157.0	1,951.9
253,959,000	1.2	1.2	1.1	100.0	92.9	93.3
882,452,000	2.7	3.1	3.9	100.0	115.4	149.4
1,380,250,216	7.2	6.1	6.1	100.0	84.8	88.8
823,288,326	3.0	3.1	3.6	100.0	106.0	127.3
14,697,214,442	65.0	65.0	65.1	100.0	100.3	104.1
165,297,000	0.8	0.8	0.7	100.0	99.6	100.5
23,518,000	0.1	0.1	0.1	100.0	183.4	188.6
66,969,000	0.3	0.4	0.3	100.0	132.7	113.8
50,685,000	0.1	0.3	0.2	100.0	247.3	166.2
1,249,878,000	5.5	5.6	5.5	100.0	101.7	104.3
95,315,000	0.3	0.4	0.4	100.0	124.1	135.4
60,898,000	0.2	0.2	0.3	100.0	112.7	128.6
1,073,955,000	4.7	4.6	4.8	100.0	97.1	104.7
11,274,000	0.1	0.1	0.1	100.0	97.3	87.7
2,496,466,973	12.1	11.3	11.1	100.0	93.7	95.0
1,281,559,933	5.5	5.3	5.7	100.0	96.9	108.0
1,288,500,000	5.3	5.9	5.7	100.0	112.1	111.8
7,864,315,906	35.0	35.0	34.9	100.0	100.3	103.7
22,561,530,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	103.9

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,307,102,000	19.2	1,702,054,018	24.0	130.2	1,338,212,909
	2 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	3 県支出金	4,474,480,000	65.6	4,366,390,762	61.6	97.6	4,366,390,762
	4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5 繰入金	747,224,000	10.9	688,250,101	9.7	92.1	688,250,101
	6 繰越金	284,984,000	4.2	284,984,167	4.0	100.0	284,984,167
	7 諸収入	10,338,000	0.1	48,882,021	0.7	472.8	46,156,739
	計	6,824,130,000	100.0	7,090,561,069	100.0	103.9	6,723,994,678
下水道事業	1 分担金及び負担金	1,764,000	0.1	8,151,700	0.6	462.1	1,762,000
	2 使用料及び手数料	597,742,000	42.8	607,959,192	43.5	101.7	600,947,662
	3 国庫支出金	67,300,000	4.8	67,300,000	4.8	100.0	62,300,000
	4 繰入金	586,119,000	42.0	586,119,000	41.9	100.0	586,119,000
	5 繰越金	34,058,000	2.5	34,058,345	2.4	100.0	34,058,345
	6 諸収入	7,000	0.0	10,010	0.0	143.0	10,010
	7 市債	108,900,000	7.8	95,600,000	6.8	87.8	95,600,000
	計	1,395,890,000	100.0	1,399,198,247	100.0	100.2	1,380,797,017

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
19.9	102.4	78.6	13,552,218	99.0	0.8	350,539,591	99.3	20.6
0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
64.9	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
10.2	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	446.5	94.4	140,931	1.0	0.3	2,584,351	0.7	5.3
100.0	98.5	94.8	13,693,149	100.0	0.2	353,123,942	100.0	5.0
0.1	99.9	21.6	0	0.0	0.0	6,389,700	37.8	78.4
43.5	100.5	98.8	1,574,981	100.0	0.3	5,526,389	32.7	0.9
4.5	92.6	92.6	0	0.0	0.0	5,000,000	29.5	7.4
42.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	143.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.9	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.9	98.7	1,574,981	100.0	0.1	16,916,089	100.0	1.2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
土地取得	1繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2諸収入	1,199,000	99.9	554,340	100.0	46.2	554,340
	計	1,200,000	100.0	554,340	100.0	46.2	554,340
墓園事業	1事業収入	15,579,000	62.1	14,760,820	45.4	94.7	14,760,820
	2財産収入	1,000	0.0	42,274	0.1	4,227.4	42,274
	3繰入金	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	4繰越金	9,509,000	37.9	17,742,572	54.5	186.6	17,742,572
	5諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	25,100,000	100.0	32,545,666	100.0	130.0	32,545,666
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	1,829,000	2.2	5,434,400	5.0	297.1	5,434,400
	2使用料及び手数料	61,007,000	72.3	65,824,853	60.7	107.9	65,710,943
	3繰入金	0	0.0	0	0.0	—	0
	4繰越金	5,227,000	6.2	20,172,249	18.6	385.9	20,172,249
	5諸収入	3,000	0.0	762,320	0.7	25,410.7	762,320
	6市債	16,300,000	19.3	16,300,000	15.0	100.0	16,300,000
	計	84,366,000	100.0	108,493,822	100.0	128.6	108,379,912
有料駐車場事業	1使用料及び手数料	20,184,000	33.3	18,817,070	32.2	93.2	18,817,070
	2繰入金	38,506,000	63.5	37,606,000	64.5	97.7	37,606,000
	3繰越金	1,908,000	3.2	1,908,645	3.3	100.0	1,908,645
	4諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	60,600,000	100.0	58,331,715	100.0	96.3	58,331,715

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	46.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	46.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
45.4	94.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.1	4,227.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
54.5	186.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	129.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
5.0	297.1	100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
60.6	107.7	99.8	0	---	0.0	117,639	100.0	0.2
0.0	---	---	0	---	---	0	0.0	---
18.6	385.9	100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.7	25,410.7	100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
15.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
100.0	128.5	99.9	0	---	0.0	117,639	100.0	0.1
32.2	93.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
64.5	97.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
3.3	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	96.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,216,209,000	25.5	1,244,510,400	25.6	102.3	1,219,758,717
	2 使用料及び手数料	1,172,000	0.0	1,090,900	0.0	93.1	1,090,900
	3 国庫支出金	831,674,000	17.4	887,187,692	18.2	106.7	887,187,692
	4 支払基金交付金	1,131,662,000	23.7	1,159,861,495	23.8	102.5	1,159,861,495
	5 県支出金	641,767,000	13.4	644,027,319	13.2	100.4	644,027,319
	6 財産収入	312,000	0.0	311,869	0.0	100.0	311,869
	7 繰入金	754,989,000	15.8	728,163,666	15.0	96.4	728,163,666
	8 繰越金	201,857,000	4.2	201,857,340	4.1	100.0	201,857,340
	9 諸収入	102,000	0.0	276,382	0.1	271.0	274,618
	計	4,779,744,000	100.0	4,867,287,063	100.0	101.8	4,842,533,616
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	866,415,000	86.7	816,678,800	86.0	94.3	810,453,400
	2 国庫支出金	820,000	0.1	820,000	0.1	100.0	820,000
	3 繰入金	131,047,000	13.1	131,337,578	13.8	100.2	131,337,578
	4 繰越金	1,000	0.0	286,456	0.0	28,645.6	286,456
	5 諸収入	1,511,000	0.1	737,800	0.1	48.8	737,800
	計	999,794,000	100.0	949,860,634	100.0	95.0	943,635,234
水上 太陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	67,232,000	56.1	67,595,879	56.3	100.5	67,595,879
	2 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	3 繰越金	52,030,000	43.5	52,030,711	43.3	100.0	52,030,711
	4 諸収入	513,000	0.4	512,200	0.4	99.8	512,200
	計	119,776,000	100.0	120,138,790	100.0	100.3	120,138,790

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
25.2	100.3	98.0	7,298,100	100.0	0.6	17,816,683	100.0	1.4
0.0	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.3	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.0	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.3	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.0	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	269.2	99.4	0	0.0	0.0	1,764	0.0	0.6
100.0	101.3	99.5	7,298,100	100.0	0.1	17,818,447	100.0	0.4
85.9	93.5	99.2	836,500	100.0	0.1	5,546,800	100.0	0.7
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	28,645.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	48.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	94.4	99.3	836,500	100.0	0.1	5,546,800	100.0	0.6
56.3	100.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
43.3	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.4	99.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	100.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民 健康 保 険	1 総務費	100,807,000	1.5	96,936,228	1.5
	2 保険給付費	4,468,521,000	65.5	4,338,360,568	65.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,898,695,000	27.8	1,898,691,843	28.4
	4 保健事業費	58,679,000	0.9	53,265,852	0.8
	5 基金積立金	149,634,000	2.2	149,634,000	2.2
	6 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	137,913,454	2.0	137,601,043	2.1
	8 予備費	9,067,546	0.1	0	0.0
	計	6,824,130,000	100.0	6,674,489,534	100.0
下 水 道 事 業	1 総務費	168,026,000	12.1	165,115,077	12.2
	2 公共下水道維持管理事業費	322,777,000	23.1	311,817,264	23.0
	3 公共下水道建設事業費	175,845,000	12.6	153,024,218	11.3
	4 公債費	726,242,000	52.0	726,102,941	53.5
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
	計	1,395,890,000	100.0	1,356,059,500	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
96.2	0	---	0.0	3,870,772	2.6	3.8
97.1	0	---	0.0	130,160,432	87.0	2.9
100.0	0	---	0.0	3,157	0.0	0.0
90.8	0	---	0.0	5,413,148	3.6	9.2
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.5	100.0
99.8	0	---	0.0	312,411	0.2	0.2
0.0	0	---	0.0	9,067,546	6.1	100.0
97.8	0	---	0.0	149,640,466	100.0	2.2
98.3	0	0.0	0.0	2,910,923	10.4	1.7
96.6	0	0.0	0.0	10,959,736	39.0	3.4
87.0	11,736,000	100.0	6.7	11,084,782	39.4	6.3
100.0	0	0.0	0.0	139,059	0.5	0.0
0.0	0	0.0	0.0	3,000,000	10.7	100.0
97.1	11,736,000	100.0	0.8	28,094,500	100.0	2.1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土 地 取 得	1 土地取得費	644,000	53.7	0	0.0
	2 土地開発基金費	556,000	46.3	554,340	100.0
	計	1,200,000	100.0	554,340	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	14,374,000	57.3	10,458,276	51.9
	2 墓園事業費	983,000	3.9	981,288	4.9
	3 公債費	8,743,000	34.8	8,714,851	43.2
	4 予備費	1,000,000	4.0	0	0.0
	計	25,100,000	100.0	20,154,415	100.0
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	8,573,000	10.2	5,638,315	7.2
	2 家庭排水施設事業費	69,055,000	81.8	66,957,031	84.9
	3 公債費	6,238,146	7.4	6,238,146	7.9
	4 予備費	499,854	0.6	0	0.0
	計	84,366,000	100.0	78,833,492	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	33,000	0.1	21,580	0.0
	2 駐車場維持管理費	18,558,000	30.6	16,210,757	29.4
	3 公債費	39,009,000	64.4	39,008,554	70.6
	4 予備費	3,000,000	4.9	0	0.0
	計	60,600,000	100.0	55,240,891	100.0

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
0.0	0	---	0.0	644,000	99.7	100.0
99.7	0	---	0.0	1,660	0.3	0.3
46.2	0	---	0.0	645,660	100.0	53.8
72.8	0	---	0.0	3,915,724	79.2	27.2
99.8	0	---	0.0	1,712	0.0	0.2
99.7	0	---	0.0	28,149	0.6	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	20.2	100.0
80.3	0	---	0.0	4,945,585	100.0	19.7
65.8	0	---	0.0	2,934,685	53.1	34.2
97.0	0	---	0.0	2,097,969	37.9	3.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	499,854	9.0	100.0
93.4	0	---	0.0	5,532,508	100.0	6.6
65.4	0	---	0.0	11,420	0.2	34.6
87.4	0	---	0.0	2,347,243	43.8	12.6
100.0	0	---	0.0	446	0.0	0.0
0.0	0	---	---	3,000,000	56.0	100.0
91.2	0	---	0.0	5,359,109	100.0	8.8

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	151,364,000	3.2	128,871,102	2.7
	2 保険給付費	4,097,214,000	85.7	4,066,702,391	86.6
	3 地域支援事業費	247,596,000	5.2	223,251,523	4.8
	4 保健福祉事業費	3,536,000	0.1	2,381,380	0.0
	5 基金積立金	213,041,000	4.5	213,041,000	4.5
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	64,018,700	1.3	64,017,186	1.4
	8 予備費	2,573,300	0.0	0	0.0
	計	4,779,744,000	100.0	4,698,264,582	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	15,229,000	1.5	14,700,154	1.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	983,065,000	98.3	926,212,224	98.3
	3 諸支出金	1,500,000	0.2	861,500	0.1
	4 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	999,794,000	100.0	941,773,878	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	19,001,000	15.9	17,714,498	16.2
	2 太陽光発電事業費	1,944,000	1.6	1,944,000	1.8
	3 公債費	68,862,000	57.5	68,861,628	63.1
	4 諸支出金	20,603,000	17.2	20,603,000	18.9
	5 予備費	9,366,000	7.8	0	0.0
	計	119,776,000	100.0	109,123,126	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
85.1	0	---	0.0	22,492,898	27.6	14.9
99.3	0	---	0.0	30,511,609	37.4	0.7
90.2	0	---	0.0	24,344,477	29.9	9.8
67.3	0	---	0.0	1,154,620	1.4	32.7
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.5	100.0
100.0	0	---	0.0	1,514	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	2,573,300	3.2	100.0
98.3	0	---	0.0	81,479,418	100.0	1.7
96.5	0	---	0.0	528,846	0.9	3.5
94.2	0	---	0.0	56,852,776	98.0	5.8
57.4	0	---	0.0	638,500	1.1	42.6
---	0	---	---	0	0.0	---
94.2	0	---	0.0	58,020,122	100.0	5.8
93.2	0	---	0.0	1,286,502	12.1	6.8
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	372	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	9,366,000	87.9	100.0
91.1	0	---	0.0	10,652,874	100.0	8.9

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指	
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	28年度	29年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,427,412,295	1,351,626,624	1,338,212,909	100.0	94.7
	2 国庫支出金	1,295,215,928	1,473,467,642	0	100.0	113.8
	3 県支出金	339,312,388	331,966,032	4,366,390,762	100.0	97.8
	4 財産収入	0	0	0	---	---
	5 繰入金	751,017,253	573,160,097	688,250,101	100.0	76.3
	6 繰越金	198,502,629	285,582,059	284,984,167	100.0	143.9
	7 諸収入	30,020,324	16,948,260	46,156,739	100.0	56.5
	8 療養給付費交付金	235,555,601	193,139,818	---	100.0	82.0
	9 前期高齢者交付金	1,977,938,037	1,901,487,024	---	100.0	96.1
	10 共同事業交付金	1,629,002,612	1,695,803,361	---	100.0	104.1
	計	7,883,977,067	7,823,180,917	6,723,994,678	100.0	99.2
下水道事業	1 分担金及び負担金	704,800	36,121,000	1,762,000	100.0	5,125.0
	2 使用料及び手数料	548,243,717	591,789,221	600,947,662	100.0	107.9
	3 国庫支出金	38,100,000	26,240,000	62,300,000	100.0	68.9
	4 繰入金	712,500,000	599,415,000	586,119,000	100.0	84.1
	5 繰越金	28,908,073	31,076,864	34,058,345	100.0	107.5
	6 諸収入	10,360	16,746,040	10,010	100.0	161,641.3
	7 市債	39,200,000	47,600,000	95,600,000	100.0	121.4
	計	1,367,666,950	1,348,988,125	1,380,797,017	100.0	98.6

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
93.8	18.1	17.3	19.9	89.5	93.0	102.4	74.8	76.7	78.6
0.0	16.4	18.8	0.0	107.4	113.1	0.0	100.0	100.0	---
1,286.8	4.3	4.2	64.9	99.0	115.4	97.6	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
91.6	9.5	7.3	10.2	97.4	81.4	92.1	100.0	100.0	100.0
143.6	2.5	3.7	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
153.8	0.4	0.2	0.7	391.3	163.4	446.5	92.1	88.6	94.4
---	3.0	2.5	---	139.6	145.5	---	100.0	100.0	---
---	25.1	24.3	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0	---
---	20.7	21.7	---	101.1	99.8	---	100.0	100.0	---
85.3	100.0	100.0	100.0	100.1	100.6	98.5	94.2	95.0	94.8
250.0	0.0	2.7	0.1	79.8	100.5	99.9	9.9	85.0	21.6
109.6	40.1	43.9	43.5	101.6	99.7	100.5	98.1	98.6	98.8
163.5	2.8	2.0	4.5	100.0	100.0	92.6	100.0	100.0	92.6
82.3	52.1	44.4	42.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.8	2.1	2.3	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
96.6	0.0	1.2	0.0	148.0	239,229.1	143.0	100.0	100.0	100.0
243.9	2.9	3.5	6.9	78.9	81.2	87.8	100.0	100.0	100.0
101.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3	98.9	98.8	98.9	98.7

会計別	区分 款別	収入済額			指	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
土地取得	1繰越金	0	0	0	---	---
	2諸収入	616,813	870,624	554,340	100.0	141.1
	3財産収入	75,912	---	---	100.0	---
	計	692,725	870,624	554,340	100.0	125.7
墓園事業	1事業収入	4,953,820	33,204,820	14,760,820	100.0	670.3
	2財産収入	35,616	8,460	42,274	100.0	23.8
	3繰入金	16,815,000	0	0	100.0	0.0
	4繰越金	2,537,068	5,135,810	17,742,572	100.0	202.4
	5諸収入	0	0	0	---	---
	計	24,341,504	38,349,090	32,545,666	100.0	157.5
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	5,369,700	6,191,100	5,434,400	100.0	115.3
	2使用料及び手数料	57,780,099	65,042,494	65,710,943	100.0	112.6
	3繰入金	0	0	0	---	---
	4繰越金	10,859,399	15,474,367	20,172,249	100.0	142.5
	5諸収入	90	125,900	762,320	100.0	139,888.89
	6市債	---	15,500,000	16,300,000	---	---
	計	74,009,288	102,333,861	108,379,912	100.0	138.3
有料駐車場事業	1使用料及び手数料	16,856,340	17,765,440	18,817,070	100.0	105.4
	2繰入金	40,637,000	46,424,000	37,606,000	100.0	114.2
	3繰越金	1,693,430	1,590,156	1,908,645	100.0	93.9
	4諸収入	0	89,640	0	---	---
	計	59,186,770	65,869,236	58,331,715	100.0	111.3

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
89.9	89.0	100.0	100.0	52.6	62.2	46.2	100.0	100.0	100.0
---	11.0	---	---	99.9	---	---	100.0	---	---
80.0	100.0	100.0	100.0	55.5	62.2	46.2	100.0	100.0	100.0
298.0	20.4	86.6	45.4	144.8	213.1	94.7	100.0	100.0	100.0
118.7	0.1	0.0	0.1	77.4	846.0	4,227.4	100.0	100.0	100.0
0.0	69.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	---	---
699.3	10.4	13.4	54.5	100.0	27,030.6	186.6	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
133.7	100.0	100.0	100.0	106.7	152.8	129.7	100.0	100.0	100.0
101.2	7.2	6.1	5.0	121.5	338.5	297.1	100.0	100.0	100.0
113.7	78.1	63.6	60.6	104.6	103.6	107.7	99.5	99.6	99.8
---	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---	---
185.8	14.7	15.1	18.6	300.9	183.1	385.9	100.0	100.0	100.0
847,022.2	0.0	0.1	0.7	3.0	4,196.7	25,410.7	100.0	100.0	100.0
---	---	15.1	15.1	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0
146.4	100.0	100.0	100.0	116.9	115.6	128.5	99.6	99.7	99.9
111.6	28.5	27.0	32.2	84.4	88.0	93.2	100.0	100.0	100.0
92.5	68.6	70.5	64.5	100.0	98.1	97.7	100.0	100.0	100.0
112.7	2.9	2.4	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.1	0.0	0.0	4,482.0	0.0	---	100.0	---
98.6	100.0	100.0	100.0	95.0	95.3	96.3	100.0	100.0	100.0

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	28年度	29年度
介 護 保 険	1 介護保険料	1,173,957,700	1,191,359,300	1,219,758,717	100.0	101.5
	2 使用料及び手数料	629,300	965,500	1,090,900	100.0	153.4
	3 国庫支出金	836,002,159	892,209,032	887,187,692	100.0	106.7
	4 支払基金交付金	1,047,423,142	1,111,037,466	1,159,861,495	100.0	106.1
	5 県支出金	590,155,368	613,560,783	644,027,319	100.0	104.0
	6 財産収入	5,571	317,363	311,869	100.0	5,696.7
	7 繰入金	643,453,799	659,462,073	728,163,666	100.0	102.5
	8 繰越金	114,780,073	252,558,977	201,857,340	100.0	220.0
	9 諸収入	348,534	4,960,962	274,618	100.0	1,423.4
	計	4,406,755,646	4,726,431,456	4,842,533,616	100.0	107.3
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	772,474,200	809,192,900	810,453,400	100.0	104.8
	2 国庫支出金	---	---	820,000	---	---
	3 繰入金	115,637,613	125,067,687	131,337,578	100.0	108.2
	4 繰越金	966,392	358,392	286,456	100.0	37.1
	5 諸収入	766,100	411,600	737,800	100.0	53.7
	計	889,844,305	935,030,579	943,635,234	100.0	105.1
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	30	66,557,810	67,595,879	100.0	221,859,366.7
	2 財産収入	---	---	0	---	---
	3 繰越金	---	9,231,146	52,030,711	---	---
	4 諸収入	---	38,853,514	512,200	---	---
	5 繰入金	10,000,000	---	---	100.0	---
	6 市債	522,600,000	---	---	100.0	---
	計	532,600,030	114,642,470	120,138,790	100.0	21.5

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
103.9	26.6	25.2	25.2	101.0	101.3	100.3	97.7	97.7	98.0
173.4	0.0	0.0	0.0	27.6	104.0	93.1	100.0	100.0	100.0
106.1	19.0	18.9	18.3	116.0	115.0	106.7	100.0	100.0	100.0
110.7	23.8	23.5	24.0	98.4	97.9	102.5	100.0	100.0	100.0
109.1	13.4	13.0	13.3	100.6	100.2	100.4	100.0	100.0	100.0
5,598.1	0.0	0.0	0.0	92.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
113.2	14.6	14.0	15.0	95.2	96.8	96.4	100.0	100.0	100.0
175.9	2.6	5.3	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
78.8	0.0	0.1	0.0	452.6	3,906.3	269.2	100.0	100.0	99.4
109.9	100.0	100.0	100.0	101.8	102.0	101.3	99.4	99.4	99.5
104.9	86.8	86.5	85.9	97.7	95.7	93.5	99.4	99.3	99.2
---	---	---	0.1	---	---	100.0	---	---	100.0
113.6	13.0	13.4	13.9	99.5	99.4	100.2	100.0	100.0	100.0
29.6	0.1	0.0	0.0	96,639.2	35,839.2	28,645.6	100.0	100.0	100.0
96.3	0.1	0.1	0.1	62.0	31.3	48.8	100.0	100.0	100.0
106.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.1	94.4	99.4	99.4	99.3
225,319,596.7	0.0	58.1	56.3	0.0	109.3	100.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	---	---	0.0	---	---	---
---	---	8.0	43.3	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0
---	---	33.9	0.4	---	100.0	99.8	---	100.0	100.0
---	1.9	---	---	80.2	---	---	100.0	---	---
---	98.1	---	---	97.6	---	---	100.0	---	---
22.6	100.0	100.0	100.0	97.0	105.2	100.3	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額			28年度
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	
国民健康保険	1 総務費	84,784,148	89,437,045	96,936,228	100.0
	2 保険給付費	4,648,680,500	4,645,431,380	4,338,360,568	100.0
	3 国民健康保険事業費納付金	---	---	1,898,691,843	---
	4 保健事業費	56,718,951	54,848,237	53,265,852	100.0
	5 基金積立金	1,000	1,000	149,634,000	100.0
	6 公債費	0	0	0	---
	7 諸支出金	38,943,191	31,680,400	137,601,043	100.0
	8 予備費	0	0	0	---
	9 後期高齢者支援金等	887,064,934	863,996,323	---	100.0
	10 前期高齢者納付金等	649,119	3,149,069	---	100.0
	11 老人保健拠出金	24,363	15,504	---	100.0
	12 介護納付金	304,498,057	308,214,933	---	100.0
	13 共同事業拠出金	1,577,030,745	1,541,422,859	---	100.0
	計	7,598,395,008	7,538,196,750	6,674,489,534	100.0
下水道事業	1 総務費	153,767,059	143,255,095	165,115,077	100.0
	2 公共下水道維持管理事業費	314,344,396	344,833,220	311,817,264	100.0
	3 公共下水道建設事業費	72,223,078	66,956,184	153,024,218	100.0
	4 公債費	796,255,553	759,885,281	726,102,941	100.0
	5 予備費	0	0	0	---
	計	1,336,590,086	1,314,929,780	1,356,059,500	100.0
土地取得	1 土地取得費	0	0	0	---
	2 土地開発基金費	616,813	870,624	554,340	100.0
	3 諸支出金	75,912	---	---	100.0
	計	692,725	870,624	554,340	100.0

(単位 円、%)

指 数		構 成 比 率			予算現額に対する %		
29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
105.5	114.3	1.1	1.2	1.5	83.7	92.6	96.2
99.9	93.3	61.2	61.6	65.0	96.8	98.0	97.1
---	---	---	---	28.4	---	---	100.0
96.7	93.9	0.7	0.7	0.8	88.7	83.2	90.8
100.0	14,963,400.0	0.0	0.0	2.2	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
81.4	353.3	0.5	0.4	2.1	98.8	99.0	99.8
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.4	---	11.7	11.5	---	100.0	100.0	---
485.1	---	0.0	0.0	---	44.6	100.0	---
63.6	---	0.0	0.0	---	73.8	59.6	---
101.2	---	4.0	4.1	---	100.0	100.0	---
97.7	---	20.8	20.5	---	95.7	94.2	---
99.2	87.8	100.0	100.0	100.0	96.4	96.9	97.8
93.2	107.4	11.5	10.9	12.2	97.7	96.7	98.3
109.7	99.2	23.5	26.2	23.0	96.4	97.5	96.6
92.7	211.9	5.4	5.1	11.3	83.2	83.9	87.0
95.4	91.2	59.6	57.8	53.5	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98.4	101.5	100.0	100.0	100.0	97.6	97.8	97.1
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
141.1	89.9	89.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.7
---	---	11.0	---	---	99.9	---	---
125.7	80.0	100.0	100.0	100.0	55.5	62.2	46.2

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		28 年 度	29 年 度	30 年 度
墓 園 事 業	1 総務費	9,374,001	10,842,602	10,458,276
	2 墓園事業費	982,730	982,009	981,288
	3 公債費	8,848,963	8,781,907	8,714,851
	4 予備費	0	0	0
	計	19,205,694	20,606,518	20,154,415
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	9,872,612	7,213,769	5,638,315
	2 家庭排水施設事業費	41,379,587	67,665,121	66,957,031
	3 公債費	7,282,722	7,282,722	6,238,146
	4 予備費	0	0	0
	計	58,534,921	82,161,612	78,833,492
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	1,540	1,160	21,580
	2 駐車場維持管理費	13,763,214	20,127,571	16,210,757
	3 公債費	43,831,860	43,831,860	39,008,554
	4 予備費	0	0	0
	計	57,596,614	63,960,591	55,240,891

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
100.0	115.7	111.6	48.8	52.6	51.9	78.4	75.8	72.8
100.0	99.9	99.9	5.1	4.8	4.9	99.7	99.8	99.8
100.0	99.2	98.5	46.1	42.6	43.2	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	107.3	104.9	100.0	100.0	100.0	84.2	82.1	80.3
100.0	73.1	57.1	16.9	8.8	7.2	97.7	63.9	65.8
100.0	163.5	161.8	70.7	82.3	84.9	91.1	97.4	97.0
100.0	100.0	85.7	12.4	8.9	7.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	140.4	134.7	100.0	100.0	100.0	92.5	92.8	93.4
100.0	75.3	1,401.3	0.0	0.0	0.0	4.7	3.5	65.4
100.0	146.2	117.8	23.9	31.5	29.4	89.2	90.5	87.4
100.0	100.0	89.0	76.1	68.5	70.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	111.0	95.9	100.0	100.0	100.0	92.5	92.6	91.2

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		28 年 度	29 年 度	30 年 度
介 護 保 険	1 総務費	131,989,684	135,518,135	128,871,102
	2 保険給付費	3,663,199,317	3,850,935,288	4,066,702,391
	3 地域支援事業費	190,307,735	236,642,518	223,251,523
	4 保健福祉事業費	---	---	2,381,380
	5 基金積立金	134,607,000	204,741,000	213,041,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	34,092,933	96,737,175	64,017,186
	8 予備費	0	0	0
	計	4,154,196,669	4,524,574,116	4,698,264,582
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	10,957,923	12,117,155	14,700,154
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	877,764,090	922,227,068	926,212,224
	3 諸支出金	763,900	399,900	861,500
	4 予備費	0	0	0
	計	889,485,913	934,744,123	941,773,878
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	715,844	11,612,155	17,714,498
	2 太陽光発電事業費	522,653,040	3,846,200	1,944,000
	3 公債費	0	31,097,404	68,861,628
	4 諸支出金	---	16,056,000	20,603,000
	5 予備費	0	0	0
	計	523,368,884	62,611,759	109,123,126

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
100.0	102.7	97.6	3.2	3.0	2.7	93.3	93.4	85.1
100.0	105.1	111.0	88.2	85.1	86.6	96.6	98.3	99.3
100.0	124.3	117.3	4.6	5.2	4.8	84.9	89.1	90.2
---	---	---	---	---	0.0	---	---	67.3
100.0	152.1	158.3	3.2	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	283.7	187.8	0.8	2.2	1.4	100.0	99.8	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	108.9	113.1	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6	98.3
100.0	110.6	134.2	1.2	1.3	1.6	95.4	97.2	96.5
100.0	105.1	105.5	98.7	98.7	98.3	98.0	96.2	94.2
100.0	52.3	112.8	0.1	0.0	0.1	62.4	30.6	57.4
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---
100.0	105.1	105.9	100.0	100.0	100.0	97.9	96.1	94.2
100.0	1,622.2	2,474.6	0.1	18.6	16.2	44.4	93.0	93.2
100.0	0.7	0.4	99.9	6.1	1.8	97.6	91.7	100.0
---	---	---	0.0	49.7	63.1	0.0	44.5	100.0
---	---	---	---	25.6	18.9	---	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	12.0	20.9	100.0	100.0	100.0	95.3	57.4	91.1

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	99,163,020	80,744,865	401,620,836	55,590,038	4,095,410	6,320,060	668,230
2 給料	24,088,480	401,104,965	493,158,046	105,410,490		26,768,949	27,063,000
3 職員手当等	54,099,800	301,649,883	297,121,194	66,872,265		16,355,116	20,578,373
4 共済費	37,848,800	759,576,521					
5 災害補償費		0					
6 恩給及び 退職年金							
7 貸金		138,470	0				
8 報償費	0	1,328,789	3,862,220	2,148,470		153,981	1,755,000
9 旅費	2,155,360	3,044,764	220,070	174,120	9,680	70,390	317,960
10 交際費	236,111	529,080					
11 需用費	2,873,804	78,465,629	154,655,740	23,454,942	3,082,203	6,379,082	8,686,497
12 役務費	38,024	37,104,976	10,308,687	5,752,679	160,574	1,043,117	3,244,276
13 委託料	5,187,498	267,351,750	414,827,434	683,126,722	3,979,249	20,810,089	9,623,236
14 使用料及び 賃借料	63,690	103,684,279	22,852,824	3,068,864	1,689,442	3,633,616	1,157,498
15 工事請負費		40,947,677	73,303,704	26,164,080	1,144,800	12,614,810	0
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	3,240,000	18,347,848	5,342,111	45,576			
19 負担金、補助 及び交付金	2,176,972	183,958,882	1,272,901,681	683,373,547	601,000	26,550,006	147,101,980
20 扶助費			4,102,443,407				
21 貸付金		0	0				83,000,000
22 補償、補填 及び賠償金		830,906	54,300				
23 償還金、利子 及び割引料		40,380,748	64,528,394	196,500			
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		505,800	76,800	155,400			
28 繰出金			1,497,549,345				
合計	231,171,559	2,319,695,832	8,814,826,793	1,655,533,693	14,762,358	120,699,216	303,196,050
款 構 成 比	1.1	11.0	41.6	7.8	0.1	0.6	1.4

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節 構 成 比	節 番 号
2,620,070	14,885,201	303,304,692					969,012,422	4.7	1
108,208,905		197,877,738					1,383,680,573	6.5	2
75,120,992		119,857,284					951,654,907	4.5	3
							797,425,321	3.8	4
	22,914	0					22,914	0.0	5
								---	6
							138,470	0.0	7
35,000	3,604,672	4,584,406					17,472,538	0.1	8
589,910	58,290	413,574					7,054,118	0.0	9
	20,000	46,500					831,691	0.0	10
35,913,341	57,899,461	523,740,158					895,150,857	4.2	11
1,212,739	1,087,420	29,069,065					89,021,557	0.4	12
353,343,816	8,979,691	353,272,045	1,372,594				2,121,874,124	10.0	13
3,355,235	2,310,163	94,686,513					236,502,124	1.2	14
711,471,127	15,085,440	434,822,696	0				1,315,554,334	6.2	15
665,029	71,280						736,309	0.0	16
0							0	0.0	17
	2,567,560	88,217,724					117,760,819	0.5	18
24,408,180	753,859,467	172,014,843					3,266,946,558	15.4	19
		51,435,709					4,153,879,116	19.6	20
		1,990,000					84,990,000	0.4	21
3,533,800		32,400					4,451,406	0.1	22
		5,060		1,260,678,695			1,365,789,397	6.4	23
								---	24
					1,276,220,000		1,276,220,000	6.0	25
								---	26
	218,000	17,000					973,000	0.0	27
623,725,000							2,121,274,345	10.0	28
1,944,203,144	860,669,559	2,375,387,407	1,372,594	1,260,678,695	1,276,220,000		21,178,416,900	100.0	
9.2	4.1	11.2	0.0	5.9	6.0		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	8,728,715				
2 給料	24,507,900	33,920,420			2,065,600
3 職員手当等	19,107,784	21,761,968			888,391
4 共済費	13,161,682	16,748,661			0
5 災害補償費	0				
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費	72,000				
9 旅費	83,170	174,510		0	0
10 交際費					
11 需用費	2,666,046	6,353,653		571,244	8,140,321
12 役務費	12,228,472	620,576		16,000	272,674
13 委託料	76,902,321	110,877,257	0	4,404,758	28,371,560
14 使用料及び賃借料	3,569,790	29,260		13,088	
15 工事請負費		90,590,782		0	30,288,912
16 原材料費					
17 公有財産購入費				968,200	
18 備品購入費		3,116,016			
19 負担金、補助金及び交付金	6,226,226,611	314,610,207			2,549,102
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金		2,415,390			
23 償還金、利子及び割引料	137,601,043	726,210,700		12,662,851	6,256,932
24 投資及び出資金					
25 積立金	149,634,000			1,518,274	
26 寄附金					
27 公課費		28,630,100			0
28 繰出金			554,340		
合計	6,674,489,534	1,356,059,500	554,340	20,154,415	78,833,492
会計構成比	47.9	9.7	0.0	0.1	0.6

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比	節番号
	30,943,870	2,109,150		41,781,735	0.3	1
	27,506,138			88,000,058	0.6	2
	17,607,786			59,365,929	0.4	3
	14,221,232			44,131,575	0.3	4
				0	0.0	5
					---	6
					---	7
	2,060,000			2,132,000	0.0	8
1,160	131,430	17,600		407,870	0.0	9
					---	10
1,779,568	4,137,943	45,125	707,268	24,401,168	0.2	11
445,391	9,971,253	5,193,966	953,630	29,701,962	0.2	12
10,871,280	157,703,359	6,245,673	7,452,000	402,828,208	2.9	13
124,420	9,413,232	1,088,640	2,007,900	16,246,330	0.1	14
2,352,618			1,944,000	125,176,312	0.9	15
					---	16
				968,200	0.0	17
	260,118			3,376,134	0.0	18
	4,147,033,935	926,212,224		11,616,632,079	83.4	19
	171,000			171,000	0.0	20
					---	21
				2,415,390	0.0	22
39,008,554	64,017,186	861,500	68,861,628	1,055,480,394	7.6	23
					---	24
	213,041,000		500,000	364,693,274	2.6	25
					---	26
657,900	45,100		6,093,700	35,426,800	0.3	27
			20,603,000	21,157,340	0.2	28
55,240,891	4,698,264,582	941,773,878	109,123,126	13,934,493,758	100.0	
0.4	33.7	6.8	0.8	100.0		

15 各会計歳出使途別分類表

会計別	款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費
一 般 会 計	1 議会費	177,351,300	37,848,800	215,200,100	5.0	13,794,487
	2 総務費	783,499,713	767,430,432	1,550,930,145	35.7	548,264,141
	3 民生費	1,191,900,076		1,191,900,076	27.4	685,372,790
	4 衛生費	227,872,793		227,872,793	5.2	743,935,453
	5 労働費	4,095,410		4,095,410	0.1	10,065,948
	6 農林水産業費	49,444,125		49,444,125	1.1	44,705,085
	7 商工費	48,309,603		48,309,603	1.1	24,784,467
	8 土木費	185,949,967		185,949,967	4.3	1,106,586,197
	9 消防費	14,885,201	177,138	15,062,339	0.3	91,529,753
	10 教育費	621,039,714	0	621,039,714	14.3	1,528,852,681
	11 災害復旧費					1,372,594
	12 公債費					
	13 諸支出金					
	14 予備費					
計	3,304,347,902	805,456,370	4,109,804,272	94.5	4,799,263,596	
特 別 会 計	国民健康保険	52,344,399	13,161,682	65,506,081	1.5	95,521,799
	下水道事業	55,682,388	16,748,661	72,431,049	1.7	211,762,054
	土地取得					
	墓園事業					5,973,290
	農村集落 家庭排水施設	2,953,991		2,953,991	0.1	67,073,467
	有料駐車場事業					15,574,437
	介護保険	76,057,794	14,221,232	90,279,026	2.1	183,677,335
	後期高齢者医療	2,109,150		2,109,150	0.1	12,591,004
	水上太陽光発電事業					13,064,798
	計	189,147,722	44,131,575	233,279,297	5.5	605,238,184
合 計	3,493,495,624	849,587,945	4,343,083,569	100.0	5,404,501,780	

注 1. 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金、19
 2. 物件費は、節の7貸金以下18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、
 3. その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

(単位 円、%)

件 費			そ の 他 経 費		合 計	各経費の割合		
その他	計	構成 比率	その他経費	構成 比率		人件費	物件費	その他 経 費
2,176,972	15,971,459	0.1			231,171,559	93.1	6.9	
220,501,546	768,765,687	2.9			2,319,695,832	66.9	33.1	
5,440,004,582	6,125,377,372	22.8	1,497,549,345	38.7	8,814,826,793	13.5	69.5	17.0
683,725,447	1,427,660,900	5.3			1,655,533,693	13.8	86.2	
601,000	10,666,948	0.0			14,762,358	27.7	72.3	
26,550,006	71,255,091	0.3	0	0.0	120,699,216	41.0	59.0	0.0
147,101,980	171,886,447	0.6	83,000,000	2.1	303,196,050	15.9	56.7	27.4
27,941,980	1,134,528,177	4.2	623,725,000	16.1	1,944,203,144	9.6	58.3	32.1
754,077,467	845,607,220	3.1			860,669,559	1.8	98.2	
223,505,012	1,752,357,693	6.5	1,990,000	0.1	2,375,387,407	26.1	73.8	0.1
	1,372,594	0.0			1,372,594		100.0	
1,260,678,695	1,260,678,695	4.7			1,260,678,695		100.0	
			1,276,220,000	33.0	1,276,220,000			100.0
8,786,864,687	13,586,128,283	50.5	3,482,484,345	90.0	21,178,416,900	19.4	64.2	16.4
6,363,827,654	6,459,349,453	24.0	149,634,000	3.9	6,674,489,534	1.0	96.8	2.2
1,071,866,397	1,283,628,451	4.8			1,356,059,500	5.3	94.7	
			554,340	0.0	554,340			100.0
12,662,851	18,636,141	0.1	1,518,274	0.1	20,154,415		92.5	7.5
8,806,034	75,879,501	0.3			78,833,492	3.7	96.3	
39,666,454	55,240,891	0.2			55,240,891		100.0	
4,211,267,221	4,394,944,556	16.3	213,041,000	5.5	4,698,264,582	1.9	93.5	4.6
927,073,724	939,664,728	3.5			941,773,878	0.2	99.8	
74,955,328	88,020,126	0.3	21,103,000	0.5	109,123,126		80.7	19.3
12,710,125,663	13,315,363,847	49.5	385,850,614	10.0	13,934,493,758	1.6	95.6	2.8
21,496,990,350	26,901,492,130	100.0	3,868,334,959	100.0	35,112,910,658	12.4	76.6	11.0

負担金、補助及び交付金のうち、職員福利厚生費、13委託料のうち職員及び消防団員健康診断委託料を間接人件費として計上した。

補填及び賠償金、23償還金、利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

